



# JACET通信

一般社団法人 大学英語教育学会

December 2017

The Japan Association of College English Teachers

No.200

## 目次

巻頭言（寺内一）	1	2017年度JACET賞	31
一般社団法人 公益目的支出計画完了報告（寺内一）	6	2017年度JACET名誉会長賞	31
第56回（2017年度）国際大会		特別寄稿（Henry Widdowson）	32
「国際大会を終えて」（木村松雄）	7	本部だより（下山幸成）	34
大会報告（上田倫史）	8	支部だより	45
担当支部と会場校から（高木亜希子）	8	『JACET通信』200号記念号 特別企画	55
講演・シンポジウム	9	AILAへの年会費について（寺内一）	60
第57回（2018年度）国際大会	27	2017年度会費納入のお願い	60
第44回（2017年度）サマーセミナー（田地野彰）	29	退任の挨拶（荒川明子）	61
第5回（2017年度）英語教育セミナー（高橋俊章）	30		

## 【巻頭言】

## 学術団体としての JACET の進むべき道

一般社団法人大学英語教育学会会長 寺内 一  
(高千穂大学)

平素は本学会の諸活動に対し、格別のご支援を賜りまことにありがとうございます。2017年6月18日より一般社団法人大学英語教育学会（JACET）の第8代会長職の2期目を拝命いたしました寺内一でございます。1期目同様、2期目の在任中（2019年6月の社員総会まで）は一生懸命職務を全うする所存ですので、変わらぬご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

本号は記念すべき200号でございます。ひと口に200号と言うのは簡単ですが、ここに至るまでのJACETを支えてこられた諸先輩のご尽力に心より御礼申し上げるとともに、この『JACET通信』を作成し続けている委員会のメンバーに感謝の念

をあらわしたいと思っております。そして、本『JACET通信』が、今後の日本のみならず世界の英語教育に広く貢献できる存在であり続けていただきたいと願う次第です。

本稿では、6月18日にご退任なされた理事の先生方と、新理事・監事の氏名と役職をはじめとした人事についてご紹介いたします。後半では、この2年間でJACETが着手した、もしくは今後行う予定の事項をご説明したいと思います。

### 1 新旧理事のご紹介

2017年6月18日をもってご退任なされた役員（理事・監事）は以下の通りです。

野口ジュディー津多江理事（副会長）、横山吉樹理事（北海道支部長）、大森裕實理事（中部支部長）、松岡博信理事（中国・四国支部長）、樋口晶彦理事（九州・沖縄支部長）、佐野富士子理事（関東支部選出）、鈴木達也理事（中部支部選出）の7名です。先生方のこれまでのご尽力とご貢献に対してこの場を借りて御礼申し上げます。

2017年6月18日付けで就任したJACETの役員（理事・監事）は以下の通りです。

寺内一理事（会長）、尾関直子理事（副会長）、田地野彰理事（副会長）、尾田智彦理事（北海道支部長）、高橋潔理事（東北支部長）、木村松雄理事（関東支部長）、村田泰美理事（中部支部長）、小栗裕子理事（関西支部長）、岩井千秋理事（中国・四国支部長）、石井和仁理事（九州・沖縄支部長）、内藤永理事（北海道支部選出）、富田かおる理事（東北支部選出）、小田眞幸理事（関東支部選出）、佐藤雄大理事（中部支部選出）、石川慎一郎理事（関西支部選出）、高橋俊章理事（中国・四国支部選出）、志水俊広理事（九州・沖縄選出）、浅川和也理事（会長指名）、河野円理事（会長指名）、上田倫史理事（会長指名）の20名と駒田誠監事、笹島茂監事の2名です。任期は2019年6月の社員総会までの2年となっております。理事会一丸となってJACETの運営にあたる所存ですのでどうぞよろしく願います。

## 2 社員の委嘱と本部運営委員・支部運営委員・研究企画委員の委嘱

2017年4月1日から2019年3月31日までの2年間の任期で社員83名が選出されました。社員は『一般社団法人大学英語教育学会定款』の第6条（法人の構成員）の第3項「社員は一般会員による社員選挙で選出する」と第4項「社員は一般会員から選ばれる」に基づいております。さらに、『学会運営規定』に基づいて、顧問、本部幹事（各運営委員会の委員長）、正副代表幹事、各特別委員会の委員、各支部の副支部長と支部幹事、さらに各支部の研究企画委員が同日の理事会で承認されました。なお、本部の正副代表幹事（任期は2019年3月31日まで）は以下のとおりです。  
代表幹事（総務委員会委員長）：下山幸成  
副代表幹事（総務委員会副委員長）内藤永（理事兼任）、馬場千秋  
社員および2017年度人事はJACETのWebページ

をご覧ください。

## 3 事務局体制

2017年10月1日から事務局体制が一新されました。事務局長保坂佳代子氏（専任）、植原美奈子氏（専任）、加山元子氏（非常勤）の3名で事務作業を行っております。なお、JACETが任意団体の頃から、公益法人、一般社団法人への道のりを会計担当事務員としてお支えいただき、昨年の3月末にご退職なされた池尻寛子氏（非常勤）（1996年4月～2017年3月）へ、改めて感謝の念を申し上げます。そして、公益法人化、一般社団法人化、公益目的支出計画の資料の準備を含めて、すべてのJACETの事業の下準備、そして官公庁・大学・協力団体などへの公式文書の提出を確実に行っていただいた荒川明子前事務局長（2001年2月～2017年10月）に心より御礼を申し上げます。

## 4 「名誉会員（国内）」制度の導入

これまで主に、サマーセミナー主任講師を担当された海外の研究者に「名誉会員」になっていただくことをお願いしておりましたが、このたび国内のJACET役員経験者（非会員で、かつ、JACET理事・監事・支部長経験者）に対して「名誉会員（国内）」になっていただく制度を導入いたしました。該当の先生方に打診をし、2017年4月から以下の先生方に名誉会員（国内）として、JACET会員の研究と学会活動に対してご指導とご助言をいただくことになりましたのでご報告いたします。

名誉会員（国内）（敬称略・アルファベット順）

畑中孝實、石田雅近、石川祥一、岩城禮三、門田幹夫、小林ひろみ、幸野稔、増田豊、中村浩路、名本幹雄、西村嘉太郎、沼野治郎、尾形良道、岡秀夫、岡野哲、園城寺信一、高井収、竹前文夫、田中慎也、田中駿平、矢田裕士（以上21名）

さらに、2017年4月から新たに「名誉会員（海外）」になられた方は以下の通りです。

名誉会員（海外）

Julia Chen; Kaye Chon; Celeste Kinginger; Claire Kramsch; Neil Murray; Daniel Perrin; Nina Spada（以上7名）

## 5 『定款』と『学会運営規程』の変更

JACETは2013年4月1日の一般社団化に伴い、その根拠となる『定款』と『学会運営規程』を整備いたしました。この後で正式にご報告させていただきますが、「公益目的支出計画」をもとにした各5事業もすべて完了いたしました。一般社団化してJACETは5年を経過したことになります。実際に運用してみて、『定款』そのものに現実とはいささか乖離したところがいくつか存在することが明らかになったため、『定款』とその下位規定である『学会運営規定』の変更に着手しました。なお、変更そのものは、2018年6月の社員総会で審議にかけ、実施は2019年度（2019年4月1日以降）というスケジュールをとりたいと思いません。

## 6 JACETアーカイブの作成

大学英語教育学会（以下、JACET）は、1962年の設立以来、日本国内のみならず、海外に対しても英語教育の先導者としての役割を果たしてきました。そのJACETの歴史に関する各種資料を収集・整理・保存する作業（「JACETアーカイブ企画」）を2016年度から3年計画で始めております、2017年度は、JACETの伝統となっている「サマーセミナー」と「国際大会」創成期を中心とした学会の貴重な歴史資料について、当時のJACETという学会の存在意義を再確認することを目標としております。収集・整理された資料を通して、会員がJACETの歴史と伝統に関する理解を深め、ひいては今後の諸活動へ積極的に参加いただき、JACETへの帰属意識を持たれることを期待しています。今年はサマーセミナー（早稲田大学）と国際大会（青山学院大学）でその一部を公開いたしました。

最終的には、本アーカイブはJACETのWeb上に載せられるように準備しておりますので、JACET会員はもちろんのこと、広く国内外に発信することで、JACETのこれまでの活動業績などに関する情報を提供できるようになります。

## 7 JACETが学会として果たす役割の再確認と「第二次アクションプラン」の提示

青山学院大学で開催されました大学英語教育学会第56回（2017年度）国際大会の初日の会長講演において、「第二次アクションプラン」を提示

いたしました。これは、JACETの『定款』に定められた学会活動の目的に基づいています。

### 定款（目的）

第4条 この法人は、大学をはじめとする高等教育機関における英語教育及び言語教育関連の研究・実践結果の発表の場の提供、大学教員の表彰、教育現場の調査研究を通じて、日本の大学英語教育の改善及び英語教育に係る発展に寄与することを目的とする。

JACETはこうした学会活動を目的としている組織ですが、まずは、学会の役割そのものについて考えてみたいと思います。JACETは「日本学術会議協力学術団体」として、日本学術会議に正式に登録されています。その日本学術会議は「学会」を以下のように定義しています。

- ・学術研究の向上発展を図ることを主たる目的とし、かつその目的とする分野における学術研究団体として活動しているものであること。
- ・研究者の自主的な集まりで、研究者自身の運営によるものであること。
- ・「学術研究団体」の場合は、三つ以上の協力学術研究団体を含むものであることでその構成員（個人会員）の数が100人以上であること。

そして、日本学術会議は「研究者」を「人文・社会科学から自然科学までを包括するすべての学術分野において、新たな知識を生み出す活動、あるいは科学的な知識の利活用に従事する者」と定めています。この研究者が構成している学会の役割について、国立情報学研究所情報学プリンシプル研究系の市瀬龍太郎氏は「学会の科学における役割」という論文（人工知能学会25周年特集「四半世紀を超えて」〔第3部〕学会のあり方を考える、に収録）の中で3つ挙げています。JACETにとってもとても参考になると思われますので引用しておきます（市瀬、2011:593）。

- ① 科学が事実から法則、法則から理論へという体系化により、進歩、発展するのであれば、最新の事実、法則、理論を知らなければ、その先への進歩、発展は難しい。よって学会は、論文誌や機関誌、会議報告などを通して、最新の研究成果を集約し、その情報を効果的に研究者に

届ける役割をしている。

- ② 科学的主張の妥当性の検証が可能となる知識を持つ人を多く持つ学会が果たすべき役割で、論文における審査を通して、論文における議論の妥当性を検証している。さらにより深い検証が必要であれば、専門家を集めて検証を行うこと必要があり、学会は検証可能性を担保する上で大きな役割を果たしている。
- ③ ②の検証可能性に密接につながるが、ある研究者の出した論文に対して、その道の専門家であれば評価できるというピアレビューが重要で、これを行うには学会が担う役割はとて大きい。

すなわち、学会は科学の発展に大きく寄与するためには不可欠の存在であり、特に論文などで研究成果を公開していくことがとても重要だということです。そして、その論文に関して妥当性と検証性を担保する上で学会は大きな役割を果たしているのです。さらに、ピアレビューを行えるその道の専門家が集まる組織であることがとても重要だということです。

また、市瀬氏はもともと科学に興味のある一般の人々が組織していた学会から、研究者が組織する学会へと変化した結果、それに伴い単なる情報共有を行うだけであった組織から、科学を基礎にして、研究を進歩、発展させるための組織に変化したとも述べられています（市瀬2011:593-594）。つまり、時代とともに、学会の持つ役割が変化しており、今後、人工知能などの科学技術を活用した計算シミュレーションによる方法論の時代が、さらに、その先には、それらを統合したデータ集約型科学の時代に進んでいくと市瀬氏は予想しています。こうして科学を支えている研究そのもの自体が、より実用につながる研究開発へとさらに進化していくであろうということです。これらはこれまでに研究者や一般の人々が持っていた科学に対する伝統的な価値観、思想の変革とも無縁ではなく、学会の役割も変革が求められてきていると結んでいます（市瀬2011:594）。

そこで、こうした時代に即応すべくJACETの学会としての役割を具体的に果たすために、以下の「第二次アクションプラン」を提示します。この「第二次アクションプラン」は8月末に青山学院大学で行われたJACET第56回（2017年度）国際大会

の会長講演でお示いたしました。ご覧のとおり、スタンダードは変わりませんが、「第一次アクションプラン」をより具現化したものになっております。なお、このスタンダードは、テクノロジーの進化やグローバル化の進行の速さに立ち位置を見失いがちな時代であるからこそ、JACET会員自ら、その原点を再確認し、学会としての役割を自覚することがその出発点にあるということです。

#### 第二次アクションプラン

スタンダード：JACETは教育者でありかつ研究者である会員の研究教育の運動体である  
第二次アクションプラン1：基礎研究の蓄積とその応用  
第二次アクションプラン2：共同研究の場の提供  
第二次アクションプラン3：研究成果の発表の場の提供

#### 第二次アクションプラン1：基礎研究の蓄積とその応用

・応用言語学の各専門領域の研究のための基本書・基本論文の集約と更新

SIGで行っている研究成果を積極的に公開するとともに、応用言語学の各専門領域の研究の基本となる理論書、ならびに最新研究を学会として整理していくことができると、次世代の研究者の育成にもつながると思います。

・大学や個人ではなく、学会としてできる研究業績の集約とその発信

個人レベル、SIG レベル、特別委員会レベルなど学会でなければできない研究の推進、その成果の集約と外への発信を促していく必要があります。2018年3月に報告書が出る予定の10年に一度の英語教育実態調査がその例として挙げられます。

#### 第二次アクションプラン2：共同研究の場の提供

・国内の学会や海外の提携学会との共同研究プロジェクトの推進

JACET内でのSIG同士の研究も含みますが、JACETと国内外の学会との共同研究の必要性は増してきています。こうした共同研究を推進していくことが期待されます。

・賛助団体をはじめとする産業界との産学連携プロジェクトの推進



2018年3月末に完了する公益財団法人日本英語検定協会からJACETへのEAP調査委託研究のような産学連携のプロジェクトを企画立案実施していくことが望まれます。

- ・国や地方公共団体との官学連携プロジェクトの推進やJACETとしての発信

学会として、官学連携の企画を積極的に打ち出していくことが必要だと思われます。

### 第二次アクションプラン3：研究成果の発表の場の提供

- ・国際大会におけるJAAL in JACET（応用言語学会）の部分（共同）開催の実施

国際大会の1日を使って、応用言語学研究の発表の場を提供する可能性を探っています。これは主に国内の他の言語教育関連学会からの発表も可とするもので、2017年度は青山学院大学でフランス語教育とドイツ語教育の方のポスター発表を行いました。これを拡大していく所存です。

- ・海外提携学会からの発表者の増強

海外の提携学会とは、お互いの国際大会への代表者の交換に留まっておりますが、これからは海外の提携学会の会員の方も積極的にJACETの国際大会に参加し、発表できるようにさらに工夫する必要があります。

- ・若手研究者と大学院生の研究の奨励

将来、日本のみならず世界を支える若手研究者や大学院生の研究成果の発表の場をさらに提供できるようにする必要があります。上述の「海外提携学会からの発表者の増強」にも連動いたしますが、大学院生のポスター発表を海外の提携学会にまできちんと拡げるなどです。そのためには、グラント制度の導入も視野に入れることになるでしょう。

これを第二次アクションプランとすることにより、2015年にお示しした「アクションプラン（行動計画）」は「第一次アクションプラン」と呼ぶことにします。

### 第一次アクションプラン

スタンダード：JACETは教育者でありかつ研究者である会員の研究教育の運動体である

アクションプラン1：研究レベルの向上と研究・教育成果のアウトプットの促進

アクションプラン2：グループ・組織の協働の場の創設と活性化

アクションプラン3：JACETとしての活動の活性化と明確化

なお、今回は、その中で特にその内容をご報告する必要のあるもののみ焦点をあててご報告いたします。

### アクションプラン1：研究レベルの向上と研究・教育成果のアウトプットの促進

- ・小学校英語教育への提言の提出

JACETは文部科学省初等中等局に『小学校における英語担当教員の養成と研修に関する意見書』を2016年6月に提出しましたが（Web掲載済）、それに加えて、東京学芸大学からの協力依頼を受けて、「文部科学省委託事業『英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究事業』教員養成・研修 コア・カリキュラムについての意見書 教員養成・研修 コア・カリキュラムJACET試案」を2017年1月に東京学芸大学に提出いたしました。

### アクションプラン2：グループ・組織の協働の場の創設と活性化

- ・特別委員会による第4次大学英語教育実態調査（2016年度～2017年度）の実施

JACETが約10年ごとに行っている実態調査も第4次となり、2017年度には、実際に会員の皆様にアンケート調査を実施し、年度末には最終報告書を作成することになります。

- ・公益財団法人日本英語検定協会からJACETへのEAP調査委託研究（2016年度～2017年度）の実施

賛助団体である公益財団法人日本英語検定協会からのEAPに関する委託研究を行っており、年度末には最終報告書を作成することになります。

### アクションプラン3：JACETとしての活動の活性化と明確化

- ・『JACET Journal』の国際化への第一歩

『JACET Journal』が国際的な雑誌としてのステータスをさらに上げるためのひとつのステップとして、ある分野について海外の提携学会から選

考委員を出してもらうことになりました。これは、JACETと海外の提携学会との協定に基づくもので、2017年度はMELTA (Malaysian English Language Teachers' Association)から、さらにJACETからも審査委員 (reviewer) を1名出して、審査を行っております。

・国際大会での新企画

第55回 (2016年度) 国際大会 (北星学園大学) から数多くの新しい企画を打ち出しております。第56回 (2017年度) 国際大会 (青山学院大学) でもポスターセッションをはじめとした企画を行いました。詳細は国際大会の報告のページをご覧ください。

・サマーセミナーの開催方法の変更と国際大会との連動

JACETの長い伝統でもあるサマーセミナーは、その開催方法を第43回 (2016年度) サマーセミナー (京都大学) から一新し、大学で2日間集中して行うことになりました。2017年度は8月26日と27日の2日間で早稲田大学におきまして、

“English as a Lingua Franca (ELF) in the Globalized World: Research and Implications for Practice” というテーマで開催いたしました。さらに、なか1日置いて、8月29日から31日の3日間、青山学院大学で第56回 (2017年度) 国際大会が「グローバル化が進む世界における英語—世界共通語の教育と研究における現状と課題を探究 (English in a Globalized World: Exploring Lingua Franca Research and Pedagogy)」というテーマのもと実施されました。おわかりのように、ELFをキーワードとして、サマーセミナーから国際大会へと流れができるように準備いたしました。こうしたサマーセミナーには120人が、国際大会には1,000人が参加し、連動も初めての試みでしたがどちらも活気のある素晴らしいイベントとなりました。

以上、JACETの発展と日本の英語教育に貢献できるよう今後とも最善を尽くして参りますので、会員の皆様の益々のご理解とご協力をどうぞよろしくお願い申し上げます。

---

## 一般社団法人 公益目的支出計画完了報告

一般社団法人大学英語教育学会会長 寺内 一  
(高千穂大学)

ご存知のように、JACETは2013年3月21日に内閣府より「一般社団法人大学英語教育学会」の認可書をいただき、同年4月1日より一般社団法人大学英語教育学会としてスタートいたしました。ただし、JACETは、登記上は一般社団法人となりましたが、社団法人からの移行なので、「公益目的支出計画」に基づいた諸事業について、それが完了するまで内閣府への報告が義務づけられておりました。予定されていた4年間の「公益目的支出計画」の事業すべてが、2016年度末 (2017年3月31日) に完了いたしました。

この4年間は毎年、「公益目的支出計画」に基づいた事業報告と決算報告を内閣府へ提出しておりましたが、すべてを網羅した最終完了報告書を6月18日の社員総会後に内閣府に提出し、2017

年8月28日に内閣府より正式に完了した旨の受理書を受け取りました。これをもちまして、「公益目的支出計画」が正式に完了し、JACETは完全な形での一般社団法人となりました。

すでに今年度は、この「公益目的支出計画」とらわれることのない事業が、2016年度第5回定例理事会 (2017年3月19日開催) で審議決定された「2017年度事業計画」と「2017年度予算」に基づいて、本部と支部で2017年4月1日から実施されております。JACETは文字通り一般社団法人となりましたが、あくまでも『法人法』に則った公の法人であることには変わりはありません。JACETはそうした一般社団法人としての社会的責任と使命を果たす学会として活動をしていくこととなります。

[第 56 回国際大会]

## JACET 第 56 回 (2017 年度) 国際大会を終えて

関東支部長・大会委員長 木村 松雄  
(青山学院大学)

JACET第56回(2017年度)国際大会は、「グローバル化が進む世界における英語—世界共通語の教育と研究における現状と課題を探る—(English in a Globalized World: Exploring Lingua Franca Research and Pedagogy)」を大会テーマとして、基調講演者にDr. Barbara Seidelhofer氏(University Professor of University of Vienna)とDr. Phyllis Ghim Lian Chew (Professor of Nanyang Technological University)を迎えて、8月29日(火)ー8月31日(木)の3日間、青山学院大学青山キャンパスにて、青山学院英語教育研究センター共催、文部科学省、東京都教育委員会、青山学院大学後援により開催されました。

大会参加者数は歴代2位となる1000人を数え、発表件数も合計で238件となる充実した大会となりました。英語による発表件数の増加等の影響もあり、外国人会員の参加と発表が例年を上回る正しく国際大会であったことが印象的でした。

関東支部企画として、溝上慎一氏(京都大学教授)による特別講演「学習者としての主体形成を目指すアクティブラーニング」と「学習とは?」と題したシンポジウムを溝上慎一氏、中野美知子氏(早稲田大学)、森田正康氏((株)ヒトメディア)の3氏にお願いし、英語教育におけるアクティブラーニングの可能性と要諦についてお話し頂き、深い学びの場を共有することができました。またエキシビションの「英語落語」(桂かい枝師匠)は、正しく大会テーマのELF(English as a Lingua Franca)を具現化した世界に通じる高次の話芸であり、「笑い」が万国共通のものであることを実感させてくれる貴重な機会となりました。共催の青山学院が企画した特色ある英語教育を紹介するAoyama Hoursも好評でした。中日の30日に開催した恒例の「懇親会」は予想を上回

る230名もの参加者を得て終始笑いの絶えない国際交流の場となりました。

JACET第56回国際大会(東京)は、JACET本部国際大会組織委員会とJACET関東支部(高木委員長、新井副委員長、

山口副委員長、齋藤委員、佐野委員、米山委員、山本委員、飯田委員、菊池委員、辻委員と各部門委員の先生方)との1年以上に及ぶ真摯かつ果敢な営みの成果であると思います。改めてお世話になりました本部と関東支部の多くの先生方のご尽力に衷心より御礼申し上げる次第です。また長年、法人以前より現在に至るまでJACETを支えて下さった荒川事務局長の真心とそのご尽力に衷心より御礼申し上げる次第です。本大会の成果と課題が次年度開催の東北支部(高橋支部長)に引き継がれ、JACETが国際学会としてさらに発展し社会に貢献することを心から祈っております。

最後に、共催の法人青山学院、後援の文部科学省、東京都教育委員会、施設の借用を認めて下さった青山学院大学、そしていつも大変お世話になっている賛助会員の皆様衷心より御礼申し上げ、JACET第56回国際大会(東京)終了のご報告とさせていただきます。

皆様、本当に有難うございました。



## 大会報告

国際大会組織委員会本部委員長  
上田倫史  
(駒澤大学)

第56回国際大会は、2017年8月29日(火)、30日(水)、31日(木)の3日間、東京都渋谷区にある青山学院大学にて開催されました。

今回の国際大会においては、2つの基調講演、8つの招待講演、70件の研究発表、39件の実践報告、14件のシンポジウム、9件のワークショップ、12件のポスター発表、9件の賛助会員発表、2件の特別委員会報告、2件の後援協賛企画、5件の特別シンポジウム、3件の特別講演、2件の全体シンポジウムと様々な研究発表、講演、シンポジウムが行われました。1,000に上の会員・非会員の方々が国際大会に参加され、盛会のうちに無事に終了いたしました。

とりわけ、Barbara Seidlhofer先生、Phyllis Ghim Lian Chew先生による基調講演、関東支部企画によるアクティブラーニングに関する関東支部企画特別講演会、および関東支部企画シンポジウム、学術書・教科書の出版に関する特別シンポジウムには多くの参加者に参加いただきました。

大会終了後に参加者から大会アンケートなどを通じまして、様々な大会運営あるいは大会の企画に対しましてご感想やご意見を頂きました。ありがとうございました。お寄せいただきましたご意見を参考にし、次年度以降の国際大会において、より興味をひくような企画を練っていく予定です。

最後に、今回の国際大会を実際に運営していただきました、関東支部大会委員長の木村松雄先生、大会実行委員長の高木亜希子先生をはじめとする関東支部の実行委員の皆様、さらに大会の企画運営に携わった国際大会組織委員会本部委員の各位に心より感謝申し上げます。

## 担当支部と会場校から

国際大会組織委員会支部委員長  
高木亜希子  
(青山学院大学)

第56回(2016年度)国際大会は、ちょうど1,000名という奇跡的な参加者数で、無事終了することができました。2002年に青山学院大学で開催された国際大会から、15年ぶり2回目となる本大会は新校舎を会場とすることができました。例年国際大会は、台風が心配な時期に開催されますが、幸いお天気に恵まれ、大会にお越しいただいた参加者の皆さまに御礼を申し上げます。

大会テーマを「グローバル化が進む世界における英語—世界共通語の教育と研究における現状と課題を探る」とし、基調講演者として第1日目にBarbara Seidlhofer先生、第2日目にPhyllis Ghim Lian Chew先生をお迎えし、お話をいただきました。全体シンポジウム1では、Barbara Seidlhofer先生に加え、日野信行先生、村田久美子先生がシンポジスト、Henry Widdowson先生がディスカッサントとして登壇され、興味深い議論が行われました。全体シンポジウム2では、Phyllis Ghim Lian Chew先生、小田眞幸先生、Joo-Kyung Park先生が招かれ、全体として大変充実した内容の基調講演とシンポジウムとなりました。支部企画のエキシビションでは、落語家の桂かい枝師匠をお迎えし、「英語落語」を披露していただきましたが、講演中何度も客席から笑いが起こり、参加者の皆さまに楽しんでいただけたことを嬉しく思います。

国際大会組織委員会支部は、大会の実行チームとして2名の副委員長、10名の部門責任者、計42名の委員で構成され、約1年前から準備を進めてきました。委員に加え、37名のアルバイト学生、大学職員の助けも借り、チームワークを発揮して、和やかな雰囲気での大会の準備と運営を乗り切ることができました。本大会の開催にあたり、多大なるご支援をいただきましたJACET会長寺内一先生、大会組織委員会担当理事志水俊広先生、内藤永先生、担当理事兼本部委員長上田倫史先生、本部役員、組織委員会本部委員の先生方、JACET支部事務局の皆さまを始め、大会に関わってくださった全ての方々に心より感謝申し上げます。



## 講演・シンポジウム

\*要旨については、大会要綱に記載されたアブストラクトを転載しております。

### 【基調講演 1】

#### English as a Lingua Franca: Why is it so Controversial?

Barbara Seidlhofer  
(University of Vienna)

As networks of digital communication have vastly extended over recent years and changed all our lives, whether we like it or not, so the use of English has spread to become a global lingua franca as the means for this communication. This is not a matter of dispute. What has been, and still is, a matter of dispute, however, among sociolinguists and language teaching professionals alike is whether this phenomenon warrants serious study. The study of English as a lingua franca has given rise to a good deal of controversy, and objections have been raised both about its sociolinguistic validity in theory and about its pedagogic relevance in practice. In this talk I will consider these objections, and suggest reasons why reactions to the study of ELF communication have so often been dismissive, not to say hostile. I will then go on to argue that what makes ELF study so controversial is that it challenges received ideas which are no longer in accord with the changed realities of the contemporary globalised world, so that what makes it controversial is precisely what justifies it as a significant area of enquiry. An understanding of the nature of ELF communication necessarily calls into question taken-for-granted assumptions that have hitherto



informed how English has been described and taught. These assumptions are deep-rooted, often sustained by tradition and vested interests, and they cannot simply be ignored. ELF study is controversial because it undermines a sense of security in established ideas and practices. So I will also argue that it is important to consider how traditional assumptions can be acknowledged and some continuity retained in ELF study, particularly when following its pedagogic implications through to practical implementation.

### 【基調講演 2】

#### Lingua Francas and World Orders: The Place of English in a Globalized World

Phyllis Ghim Lian Chew  
(Nanyang Technological University)

This paper offers an alternative paradigm in understanding and appreciating English as a Lingua Franca (ELF) in the wake of globalization and its accompanying shifting priorities in many dimensions of modern life, such as politics, economics, world orders, and last but not least, the recent emergence of English as the dominant lingua franca in the world.

A model is created which argues that history is a theatre for the realization of lingua francas, be it tribal, city, national or global. The model shows the present as derived from the past and as a bearer of future possibilities. ELFs which arrive on the scene later are laid layer by layer on earlier ones. The model shows how languages evolve either vertically through the forces of evolution or horizontally through social contact. Drawn from tentative laws that are generalizations of complexity principles, the model assumes 1) that language is a precondition



for any kind of social organization; 2) that there are no pure languages; 3) that motion is ceaseless; 4) that the cosmos and human life are integrally relation; 5) that orderliness exists; and finally, 6) that the inordinate capacity of self-organization is present in nature.

This paper will also engage with some of the current theoretical debates in ELF and includes, as a means of fleshing out the model, sociolinguistic case study references to countries of interest.

## 【会長講演】

### JACET' s Missions and Roles in Globalized Era: Past, Present and a Look Ahead

Hajime Terauchi  
(Takachiho University; President of JACET)

In my second term as the 8th President of The Japan Association of College English Teachers (JACET), I look forward to working with you as we advance toward an increasingly globalized world. In the Presidential Speech at the JACET 56th (2017) International Convention at Aoyama Gakuin University, I will review JACET International Conventions, Summer Seminars and JACET Journals. This will be followed by an overview of JACET missions and roles in society as an academic association. I will conclude by looking forward to future missions and roles of JACET.

## 【全体シンポジウム1】

### Exploring English as a Lingua Franca and its Educational Significance

Panelists: Barbara Seidlhofer  
(University of Vienna)

Nobuyuki Hino  
(Osaka University)

Kumiko Murata  
(Waseda University)

Discussant: Henry Widdowson  
(University of Vienna)

Moderator: Kumiko Murata  
(Waseda University)

This symposium, in line with the Convention theme, discusses English as a lingua franca (ELF) in this globalized world from mainly two perspectives: research and its pedagogic implications. Globalization has accelerated the use of English as a lingua franca among people from different linguacultural backgrounds. This increasing use of English as a lingua franca has simultaneously given great impetus, in academic settings, to the introduction of English education at primary level as well as English-medium instruction (EMI) at secondary and tertiary levels in various parts of the world, Japan being no exception. In the business sector, English is becoming a de facto lingua franca, particularly in multinational companies, and more and more companies are designating English as their corporate language. However, even under these circumstances, the nature of the 'E' in both academic and business settings is usually not explicitly discussed but is often just assumed that it is the E of native speakers of English (NSEs), in particular, often either American or British. This is hugely contradictory from the reality of how English is actually used as a lingua franca. There is thus a great need for investigating what is actually happening in the use of ELF in these situations. The symposium will introduce some of the major ELF-related research projects conducted so far in both Europe and other parts

of the world, notably, Asia, and explore the possibility of ELF-informed language pedagogy taking into account the results of the existing research.

### **ELF: changes and challenges**

Barbara Seidlhofer

The global spread of English and its all-pervasive role in crossing linguistic and cultural borders has been much talked about over recent years. But what is this English that is used across the globe as a means of communication, predominantly by 'non-native' speakers, in academia, business, diplomacy and other domains, in public life and popular culture? Descriptive ELF studies show how people use ELF to work together and socialize with each other, how they exploit the potential of the language as a resource for the expression of self and the negotiation of mutual understanding. This symposium contribution will briefly review some recent empirical insights into ELF use, particularly those based on the corpora VOICE (with a European focus) and ACE (with an Asian focus). It will be argued that as English language professionals, we need to give critical consideration to how English has traditionally been defined as an object of research and as a subject for teaching, and to what changes and challenges globalisation brings with it.

### **ELF Research in the Japanese context and its implications for language pedagogy**

Kumiko Murata

The presenter first discusses what it means to understand the nature of English used as a lingua franca in this globalized world, in particular, considering its significance in the Japanese context. She then presents a brief overview of some of the research projects currently going on in the Japanese context. Some of the findings from these projects, including the presenter's and her research colleagues', are then briefly

introduced. Finally, implications for language pedagogy on the basis of the research findings are discussed, together with future directions of ELF research, considering the local context.

### **Teaching ELF in the Japanese context**

Nobuyuki Hino

Japan is a rare country where the idea of learning de-Anglo-Americanized English for expressing oneself, rooted in the indigenous Japanese philosophy of international English known as kokusai-eigo, was hotly discussed already in the 1970s. Placed in this context, the concept of ELF (English as a Lingua Franca), along with other paradigms of global Englishes such as WE (World Englishes) and EIL (English as an International Language), takes on a unique interpretation with regard to the teaching of English in Japan. In this talk, I will first identify the need for teaching ELF from Japanese perspectives, and then report on my classroom practices at a Japanese university as concrete examples of efforts to put the notions of global Englishes into pedagogical realization.

## **【全体シンポジウム2】**

### **ELF in Asia: The Place of ELT and Teacher Training**

Panelists: Phyllis Ghim Lian Chew  
(Nanyang Technological University)

Masaki Oda  
(Tamagawa University)

Joo-Kyung Park  
(Honam University)

Moderator: Masaki Oda  
(Tamagawa University)

With an increase in international mobility, the role of lingua franca is becoming more and more important. Despite various views whether or not English should be a lingua franca in Asia, Asia has the largest population of the users of English as a second or a foreign language. In addition, it

is the most widely taught language in the region.

The symposium focuses on the role of English as a lingua franca in Asia focusing on cases from Korea, Singapore and Japan. The panelists present cases from each country in order to illustrate the place of English in their countries and sociopolitical aspects surrounding the language in the past, the present and the future.

After the cases have been presented, the panelists will discuss the cases in relation to the role of English language teaching and teacher training in the region in the future including; 1) if English keeps its status as a lingua franca in Asia or it will be replaced by other languages; 2) what will be considered as a model for the learners; and 3) what will be the role of teacher-training in Asia.

The presenters hope to identify key areas in which ELT profession in Asia needs to pay attention for the next decade at the conclusion of the symposium.

### **ELF in Higher Institutions of Learning: Internationalization and Globalization**

Phyllis Ghim-Lian Chew

The presenter will discuss the place of ELF in institutions of higher learning in Singapore and how the promotion of ELF in such a domain has contributed to the making of modern Singapore. There will also be a discussion of the link between ELT in higher institutions of learning and the processes of globalization. More specifically, the discussion focuses on the formation of “cultural capital” (Bourdieu 1991) which refers to assets that promote social mobility, and which entails accumulated knowledge and skills, such as, educational qualifications, intellect and style of speech. The presenter will present the case that the prominent use of ELF has played a major and significant role in propelling Singapore on to the world stage and enabling it to brave internationalization and globalization with relative ease.

### **ELF as a Stepping Stone for Intercultural Understanding: What can Institution Do?**

Masaki Oda

In the past decades, English has become a lingua franca of Asia and this it has gradually influenced the aim of English language teaching in the region. While each country is at a different stage of transition; between exposure to the situations in which English is used as a means of communication among people within Asia to the actual reflections on the situation to language policy in education, the discussions are often limited to the role of languages other than English and the dominant language of the community. Some Japanese universities, particularly smaller ones have decided to concentrate on English at the expense of other languages assuming as though English can do anything. In this paper, the presenter argues that teaching English as a lingua franca should serve as a stepping stone for Japanese universities to promote intercultural understandings through pluri-lingualism, with some suggestions for collaboration among institutions.

### **Teaching English as a Lingua Franca and Teacher Training in Korea**

Joo-Kyung Park

Since late 1980s, Korea's National Curriculum has recognized the role of English as an international language or a lingua franca and emphasized the importance of understanding different cultures, initially focusing on those of Inner Circle countries but gradually including those of Outer and Expanding countries. With the advent of the Age of Information and Advanced Technology, the 2015 Revised Curriculum further emphasizes English as a must-teach-and-learn skill to meet the new needs and demands of the global society and to lead it.

Adopting the concept of EIL/ELF in the national curriculum has brought in new goals,



materials, instructional methods and evaluation, accompanied by changes and development as well as new issues and challenges regarding teacher training. There is a gap between the curriculum rhetoric, classroom reality and social practices in Korea. In order to find the ways in which an EIL/ELF paradigm can be realistically implemented in Korean ELT culture and context, and achieve the national curriculum goal, this paper identifies problem areas and suggests some ways to resolve them. They include Korean teachers and learners' attitudes toward EIL/ELF, native English speaking teachers (NESTs), and English varieties. English Program in Korea (EPIK) and Teaching and Learning in Korea (TALK), Korean government sponsored programs for recruiting NESTs are also discussed as they reflect how NESTs and ELT are perceived in the social, political, and economic contexts of Korea.

## 【特別招待講演】

### English Education in Japan: Past, Present and Future: The Significance of Making JACET Archives わが国の英語教育の過去、現在、将来—JACET アーカイブ作成の意義—

小池生夫 (JACET 名誉会長)

JACET 創設期を振り返ると、不安な社会状況の真ただ中、英語教育の世界に志して入ったメンバーは人生の最も充実した時期を生きていた。当時 JACET は世代や年齢を越えて誰にとっても青春だった。ここで我々は何ができるか、何をもって貢献するのか、時代を切り開き続けた情熱の炎で真っ直ぐに求め続けた。その英語教育は歴史を顧みると、直接的に、そして間接的にさまざまなものにかかわってきた。日本人の外国との接触、世界史の中心から近く遠く離れた固有の風土と異文化との遭遇、それに伴って反応する攘夷と開国、独立と富国強兵、勝利と敗北、再起と海外進出と繁栄への努力、そして再びガラパゴス式文化の形成、政治、行政、経済、科学技術、国際交流、グローバル世界との関係、それを解釈する思想形成などである。

1962年のJACET創立から半世紀を経た今日、創設にかかわった先輩たちはすでにこの世にいない。若い人々は、今現在を中心に30年程度の記憶はあるだろうが、創設期は歴史の知識としての世界であり、実体験としてそれ以上遡ることは無理である。我々第2世代の人たちにもタイムリミットが迫り、JACETにも転換期が忍びよってきている。JACETは何を目的に、どのようにして創立され、今日にいたったのか。その意志を繋ぐ者は将来に向かって何をどうすべきなのか。英語教育は、国家政策において、ようやくその用心深さから前向きの行動へと舵を切り、人類の協同社会の発展と幸福を目指して進み始めた。英語教育を単に4技能の能力向上だけに留めず、地球規模の大義を求める改革に結び付けなければならない。

JACETアーカイブプロジェクトは創設の営みの具体的事実をありのままに伝えるばかりでなく、その時代の状況を伝え、それに携わった人々の生きざまと覚悟を伝えることを意図している。ルーツを辿ることで確かな道を残し、未来への羅針盤となる歴史的資料を提供するものである。JACETを担う人たちは自らの歴史の通過点を経験する者としてその過去と現在を将来に結び付けてもらいたい。

## 【関東支部企画特別講演】

### Active Learning Developing Learner Autonomy 学習者としての主体形成を目指す アクティブラーニング

溝上慎一

(京都大学高等教育研究開発推進センター)

active learning という用語は、1980年代に米国の高等教育のなかで用いられるようになり、1990年代に入って概念化・理論化された。大学をはじめとする高等教育は、この用語を用いて講義一辺倒の授業脱却を目指し、資質・能力をはじめとする学生の学びと成長パラダイムへの転換を推進してきた。このような active learning は、日本の高等教育改革のなかで「アクティブラーニング」としてカタカナとして紹介され、後に『質的転換答申』(2012年)で「アクティブ・ラーニング」として国の施策用語となった。大学教育に限

らないが、「読む」「書く」「聞く」「話す」の4技能の育成を目指す英語教育とアクティブラーニングの親和性は高い。講義一辺倒の授業を乗り越えるところにアクティブラーニングの前文脈があるが、講義一辺倒の授業でおこなう英語教育など、もともと少ないからである。それでも、たとえば中学高校の英語教育を見ると、アクティブラーニングの導入が彼らの授業法を大きく変える決定的な理由は、学習パラダイムに基づいたアクティブラーニング型の英語教育が求められているからである。読めればよいということではない。話せれば、聞ければよいということではない。その学習プロセスにおける課題や自己・他者、世界における「能動的な関与 (active engagement)」が求められるからである。これは、4技能の育成が単なる技能習得にとどまらず、技能を使用する学習者としての主体形成をも目指すことに繋がる。当日は、大学教育における「学術目的の英語 (EAP: English for Academic Purposes) において、アカデミックライティング等だけでなく、アカデミックな知識に依存した4技能の育成、「アカデミックな思考 (academic thinking)」についても私見を述べたい。

## 【関東支部企画シンポジウム】

### What is Learning? 学習とは？

パネリスト：溝上慎一  
(京都大学高等教育研究開発推進センター)  
中野美知子 (早稲田大学)  
森田正康 (㈱ヒトメディア)  
司会：木村松雄 (青山学院大学)

2020年開催の「東京オリンピック・パラリンピック」まで3年余りとなった。これに合わせるが如く、グローバル化・国際化対応、新学習指導要領公布と英語教育改革案の段階的实施、「センター試験」の廃止とそれに伴う大学入試の変容、小学校英語教育の本格的導入による中等教育と高等教育の機能と役割の見直し、それを具体化する4技能の統合的育成と異文化間理解能力の育成、ICT推進のための環境構築等、提案には枚挙に暇がない。国際的な動きと連動して日本の英語教育に関する改善と提案は今後一層活発に展開されて

いくことは想像に難くないところであるが、大切なことは、それらの改善と提案が個別なものではなく収斂され2020年以降の英語教育の在るべき姿と形に連動することではないか。「教える側の論理」と「学ぶ側の論理」、両者の機能と役割が最大限発揮される場合の「学習 (Learning)」についての本格的な議論と提案が望まれる所以である。「教授法なき時代」と言われて久しいが、各教授法の特徴や先端のICTの提案を包摂する学習そのものが中心課題となる「学習中心主義 (Learning-Centered)」が今を含むこれからの言語教育の命題となろう。関東支部は、この命題へ接近するため、「学習とは？」(What is Learning?)をテーマに特別講演とシンポジウムを企画するものである。特別講演には、溝上慎一氏 (京都大学高等教育研究開発推進センター教授)、シンポジウムには、溝上慎一氏、中野美知子氏 (早稲田大学名誉教授)、森田正康氏 (㈱ヒトメディアCEO) を招聘し、言語教育における学習の概念と実現のための提案をお願いしたい。

溝上慎一

「学習 (learning)」の狭義の定義は、行為主体の変化 (change) にある。ある事柄を学び、行為主体の思考や行動などが状態Aから状態Bに変化すること、それが狭義の学習の定義である。しかし、(英語) 教育における学習には学習目標 (learning goals) がなければならない。そこでの学習は、単なる変化では許されない。学習目標に向かっての変化、その意味での成長 (development) とならねばならない。当日は、特別講演をふまえて、成長の指標を英語教育としてどう設定するかの見解を述べる。

中野美知子

「学ぶ」主体は学生である。教員は、学生が興味を持ち、やる気 (Integrative Motivation) が自ずから起きてくる教材と環境を準備していく必要がある。大学生は時代に生きているから、時代の雰囲気敏感である。新しいICTを積極的に導入し、遠隔授業で Authentic Interactive Opportunities in ELFを体験させ、世界共通語である英語の重要性を肌で感じる授業も重要である。講義の部分はオンデマンド講義にし、自宅学習をさせ、授業は Interactive な質疑応答や学生の Presentation にす

る「反転授業」も活用したい。学生にとって、簡単すぎず、難しすぎないComprehensive Inputとなり、学生が集中できる教材を準備する必要もある。最近の研究では、読解過程を可視化することも可能であり、脳波計により、集中度やComprehensive Inputを与えているか示唆するデータも得ることができる。討論では、遠隔授業の紹介、読解過程の可視化、脳波計の実験などを紹介したい。

森田正康

「学習」とは、目標に対して必要な情報を蓄積していく作業である。目標の設定の仕方での効率や精度は大きく変わっていく。特に英語学習のような、各学習者が求める目標が多岐にわたる分野においては、目標設定が適切かどうかを学習者が理解した上でそれに向かった方法論を検討していく必要がある。当然ながら目標までの距離によってモチベーションや達成難易度も変わっていく、適切な「学習」方法というのは、ほどよい距離感の目標を連続して達成し続けるような設計が出来ているものだと考えている。

## 【特別シンポジウム1】

### The Use of Externally Produced Four-skills English Tests for University Admissions: Toward a Successor for the Center Test

#### 大学入試における外部検定試験の活用状況と展望 —センターテスト後継を見据えて— 〈「英語外部検定試験利用型」入試制度 特別シンポジウム〉

提案者：三橋峰夫（一般財団法人国際ビジネス  
コミュニケーション協会 (IIBC)

R&D室室長 R&D主席研究員)

提案者：根本斉（国際教育交換協議会 (CIEE)

日本代表部事業統括本部長)

提案者・司会者：塩崎修健

(公益財団法人日本英語検定協会 (英検)

教育事業部部長)

2016（平成28）年3月31日に公表された高大接続システム改革会議の「最終報告」によると、2020（平成32）年度に本格実施予定の「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」では、英語は「話すこと」「書くこと」「聞くこと」「読むこと」の四技能の評価を推進することが念頭に置かれている。そこでは、民間の英語の資格・検定試験（外部検定試験）について、各大学の判断により、大学入学希望者学力評価テストの代替として活用したり、個別試験において活用したりすることも有効であると述べられている。

大学英語教育学会 (JACET) では、第52回 (2013年度) 国際大会 (京都大学) での全体シンポジウムを受けての提言「京都アピール」を始め、これまでに様々な機会を通じて、大学入試と外部検定試験とのあるべき姿について検討を重ねてきた。特に、第53回 (2014年度) 国際大会 (広島市立大学) での全体シンポジウムでは、「大学英語教育における『教育の質保証』に向けて—「外部試験」導入の議論を通じて—」というテーマの下、当時の外部検定試験の概要と取り巻く状況を踏まえながら、国際ビジネスコミュニケーション協会 (IIBC) ・国際教育交換協議会 (CIEE) ・日本英語検定協会 (英検) の三団体の関係者に登壇いただき、議論を行っている。

当時の議論から状況はさらに変化をしている中、前回のシンポジウムからこれまでの経緯と、今後の大学入試制度のあり方について、大学の内側からではなく、あえて外部の検定試験団体から多極的な観点で議論の整理を行っていただくことは、高大接続システムの点において、大学だけでなく、初等中等教育の英語教育関係者にとっても有意義なことである。そこで、本大会の特別シンポジウムでは、上記三団体の関係者に再び登壇いただき、現時点での大学における導入状況や展望について説明いただく。また、各外部検定試験が、どのように諸能力を評価しようとしているのか、さらに、それらを通じて、それぞれの大学が自ら定めるアドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針）とどのように整合性を保とうとしているのかについて紹介いただき、今後の大学入試のあり方について検討する場としたい。

この特別企画を通じて、国内外の英語教育分野がより一層活性化することを狙い、賛助会員企業と一般会員の交流が盛んになることを目指す。これにより、本国際大会が産学交流の場として盛り上がることを期待する。

## 【特別シンポジウム2】

### Sophia University and TEAP: challenges and achievements of the first three years

#### 上智大学とTEAPの歩み

#### ～導入から3年後の成果と課題～

〈公益財団法人日本英語検定協会特別シンポジウム〉

吉田研作 (上智大学)

伊呂原隆 (上智大学)

藤田保 (上智大学)

高村恭子 (株式会社教育測定研究所)

塩崎修健 (公益財団法人日本英語検定協会)

2017年度入試において、TEAPを採用した大学は実に3倍に増え、また受験者のほとんどが4技能を自ら選択し受験した。大学入試における4技能外部試験活用は市民権を得たと同時に、今後センター後継テストなどにより、さらに拡大する傾向にある。しかしながら、未だその入学前後の波及効果については、多くの事が検証されていない。本シンポジウムでは、TEAPを共同開発し、4技

能外部試験導入の先駆者となった上智大学から、入試データや入学後の効果測定としてのTEAPのデータを用いながら、その波及効果を検証していく。また、今後の学習指導要領改訂を見据えた技能統合型の未来志向テストとしての、TEAP CBTの可能性についても併せて報告する。

## 【特別シンポジウム3】

### Challenges and Prospects of Global Human Resource Development: The Workplace English Expected of Students

グローバル人材育成の課題と展望: 将来、  
学生が社会で求められる英語能力とは  
〈一般財団法人国際ビジネスコミュニケーション  
協会特別シンポジウム〉

山崎暢子

(一般財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会)

三木耕介

(一般財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会)

一般財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会は、「人と企業の国際化」に貢献するという基本理念のもと、TOEIC (Test of English for International Communication) Programの実施運営と、グローバル人材育成の2つの柱で事業推進している。グローバル人材育成プロジェクトでは、グローバルに活躍するために必要な情報を様々な切り口から提供し、世界での活躍をめざす学生やビジネスパーソン、その育成に携わる教育関係者や企業の人材開発担当者を支援している。これまでの取り組みを通しての知見から、IIBCはグローバル人材が標準装備すべき6つのスキルとリテラシーとして、「個としての軸」「決断力」「戦略・ビジネスモデル創出力」「異文化理解力」「多様性活用力」「コミュニケーション力」を想定している。将来学生たちが実際のビジネス現場で直面するコミュニケーション上の課題に言及し、その課題を克服するためのヒントを示唆する。



## 【提携学会招待講演 1】

### Production-oriented Approach to Teaching Adult English Learners

Wen, Qiufang  
(Beijing Foreign Studies University, CELEA)

The talk begins by describing the background against which I have proposed production-oriented approach (POA), then explains its theoretical basis which is followed by comparing POA with the existing approaches. Finally, principles and teaching procedures of using the POA will be given.

POA is designed based on two assumptions. The first assumption derived from an analysis of language use in the workplace is that professional or business communication in real life is primarily carried out through productive activities (i.e. speaking, writing, interpreting and translating) with receptive activities (i.e. listening and reading) as mediators rather than through receptive activities alone. Therefore, the ultimate objective of adult English learning should aim at developing learners' productive skills with receptive skills as enablers. The second assumption based on Swain's output hypothesis and adult learning psychology is that productive activities as driving force can yield better learning outcomes than receptive activities. POA challenges text-centered and input-based English teaching prevalent in Mainland China, which is, however, being persistently criticized by some scholars, teachers, students, parents and even government officials. Their criticisms center around two issues. The first is that the students are not able to use English in authentic communication after more than 10 years' English learning. The second is when students have already cumulated a large amount of receptive knowledge without being used, they consciously or unconsciously lose their interest in new input. Classroom teaching time being always limited, POA emphasizes the efficient use of every minute of class time and make sure learning take place.

Productive activities in POA serve as driving force as well as objectives. Functioning as enablers, receptive activities must provide students with relevant ideas, linguistic expressions and a discourse structure. Therefore, the teacher is advised not to devote a large amount of time to a close analysis of input and make great efforts to help students understand every bit of input. Instead, the input will be dealt with selectively in accordance of what is needed in the productive activities. Furthermore, the teacher must make a careful plan to help the students to make use of the given input to accomplish the productive activities step by step. Therefore, POA is strongly against the so-called student-centered learning but promote teaching with learning-centered through teacher's effective guidance.

## 【提携学会招待講演 2】

### Teaching English as a Lingua Franca in Korea: Views from the Classroom

Shin Sang-Keun  
(Ewha Womans University, KATE)

Over the years, the ownership of English has expanded into a level of no nation having custody over it (Widdowson, 2003). Thus, teaching English as a lingua franca (ELF) has been suggested, which refers to English communicated between speakers from different first language backgrounds and across lingua-cultural boundaries (Seidlhofer, 2005). Despite the growing interest in teaching English as a ELF, specific guidelines to be put into practice are in great scarcity, particularly in English as a Foreign Language (EFL) contexts. Thus, the present study initially conducted a literature analysis on application of ELF in Korea. The analyzed results showed that little has been mentioned regarding classroom teaching. A follow-up qualitative research was conducted by interviewing ten Korean classroom teachers and twelve teacher trainers on the issue of what actual instructions

on ELF to be practiced in Korean EFL classroom setting. According to the result, teachers and trainers mostly argued that while directions on how to incorporate ELF regarding receptive skills were proposed approximately, guidelines for instructing productive skills need far more specifications. Overall, despite being well aware of the fact that incorporating ELF is an ideal development to be achieved in pedagogical practices, they have appealed to the ambiguity in what it means to have full ownership in English as Korean EFL teachers and trainers under the condition where no official Korean variety of English has been codified (Yoo, 2014).

As for suggestions, teachers and trainers consider that pre-existing native-speaker model, rather than undefined Korean English, is more effective to be incorporated into classroom instructions at least in teaching pronunciation, grammar, and writing for students in their novice level. Going in tandem with using native-speaker norms, they argue that instructors should inculcate students and themselves not to be intimidated or ashamed of not being able to command a chosen native-speaker norms. Rather, learners should establish their identity as users of English with improved sense of self-esteem (Jenkins, 2004), whether they reach native-speaker model or not.

### 【提携学会招待講演 3】

#### **A Comparative Analysis of Awareness in Reading L1 and L2 Texts: EFL Thai Students' Strategies Use, Processing Speed and Linguistic Knowledge**

Pragasit Sitthitikul  
(Thammasat University, Thai TESOL)

This paper investigates the use of reading strategies and analyzes the reading behaviors of mature English-as-a-foreign-language (EFL) readers. In brief, this study examines the reading performance of four Thai college students. Through the use of think-aloud protocols,

interviews, and observations, I document EFL Thai students' use of reading strategies while they are in the process of reading and comprehending four English and Thai texts. The findings reveal that three broad themes emerge from the analysis: a) the most frequently used strategies across readers in reading L1 and L2 texts, b) the effective use of reading strategies demonstrated by the students in reading L2, and; c) metacognition development in reading L2. However, the data did not provide adequate evidence to comment on the issues of the language transfer and cognates in reading L2 texts.

### 【提携学会招待講演 4】

#### **Issues in Teaching College EFL Writing in Taiwan**

Leung Yiu-nam (Takming University of  
Science & Technology, ETA-ROC)  
Cheung Kai-chong  
(Shih Hsin University, ETA-ROC)

“Writing” has always been a required course for a long time in the departments of foreign languages and literature and English in Taiwan, whose curriculum designs place a strong emphasis on strengthening and consolidating the learners' basic language skills—listening, speaking, reading, writing, and translation. Teaching this course is by no means an easy task for instructors because of the class size and learners' low motivation for learning as well as their language competence. Since EFL learners taking this required course more or less fail to demonstrate a keen interest in writing and they have difficulty in expressing their ideas and thought in English, the instructors spend a lot of time in grammar usage and organization and find it difficult to teach the advanced components of writing such as rhetoric, techniques, logic and reasoning, and variation of sentence pattern. This presentation examines some crucial problems

relevant to teaching college EFL writing and discusses some of the in- and out-of class activities used in this course for the sophomores majored in English, such as journal writing, oral presentations, discussion of reading assignments, peer reviews, writing, and the others. These activities are designed not only for the purpose of increasing learners' interest in writing, but also for enhancing their writing skills. Collaborate activities are thus carried out through discussions of readings, presentations, prewriting activities, and peer review. Questionnaires distributed to the learners in this course will be discussed. Results indicated that learners could enhance their English proficiency in writing through collaborative activities and enthusiastic participation in these activities.

### 【提携学会招待講演 5】

#### Extensive Reading in University: De Facto Lingua Franca Learning

Thomas E. Bieri (Nanzan University, JALT)

English has become a global lingua franca, or a language used to communicate among those who don't share the same native language, to such an extent that it is being widely used as a medium of instruction in higher education institutions and as the working language of businesses in countries where English is not a native language. Issues related to lingua franca use of English, including English medium instruction, were a topic or sub-theme of quite a few presentations in the 2016 BAAL and ESSE conferences. As language instructors and tertiary level educators, it is increasingly important for us to be able to both interact in these environments and prepare our students to do so as well.

Extensive reading, as an instructional approach, involves providing learners with large amounts of comprehensible input presented in text form. It therefore relies on texts which are graded for lexical and syntactical difficulty to match varied levels of linguistic competence

among learners. The nature of these texts, which are simplified yet correct, make them ideal models for non-native speaker to non-native speaker interactions. They also can be resources for both content-based and English medium instruction, as well as providing models for instructors preparing their own materials for these modes of instruction.

This presentation will introduce some basic principles of extensive reading as well as some techniques and variations on how it can be incorporated into language teaching and learning practice. The presenter will also discuss extensive reading amounts to de facto English medium instruction and how it can promote linguistic skills applicable in a lingua franca setting.

### 【提携学会招待講演 6】

#### A Framework for Teaching Speaking in Asian EIL/ELF Contexts and ELF-aware Teacher Professional Development Programmes

Alvin Pang  
(SEAMEO Regional Language Centre, Singapore)

The global spread and use of English in international, multilingual contexts is a reality. In Asia, non-native speakers and learners of English are using it as an international language (EIL) or a global lingua franca (ELF) for intercultural communication, more often than not, among themselves. In the Southeast Asian region, English is officially endorsed as the sole official language for the ASEAN Economic Community (AEC). Teachers of English are expected to be equipped with the capability to prepare their students to function effectively in using ELF for international and/or intercultural communication within and across the borders of ASEAN member countries. How prepared and ready are teachers of English for such challenges? Are they able to guide their students become competent speakers of EIL/ELF? This paper examines the changing

focus of teacher education programmes to include a framework for teaching speaking in ELF contexts and to raise teachers' awareness of ELF and its ramifications on the teaching and learning dimensions of language education. The framework provides the what to teach in ELF speaking classes, i.e. key speaking sub-skills, for example, accuracy (with words and pronunciation), fluency (speaking with a logical flow with ease and without rehearsing), appropriacy (the appropriate use of English for different sociocultural contexts or situations), and spoken discourse management through the lens of ELF meta-understandings. It also examines how ELF-aware in-service professional development programmes can be contextualized and customized to meet the learning needs of teachers in Asian EIL/ ELF contexts. Through the use of narratives by teacher participants of these in-service teacher professional development programmes and data gathered from semi-structured interviews, the key findings will be presented alongside the insights into the planning and implementation of these programmes, and the implications for English language teaching in the region.

### 【提携学会招待講演 7】

#### Processing and Learning of Enhanced English Collocations: An Eye Movement Study

Sungmook Choi  
(Kyungpook National University, ALAK)

Research to date suggests that textual enhancement may positively affect the learning of multiword combinations known as collocations, but may impair recall of unenhanced text. However, the attentional mechanisms underlying such effects remain unclear. In this study, 38 undergraduate students were divided into two groups—one read a text containing typographically enhanced collocations (ET group) and the other read the same text with

unenhanced collocations (the baseline text, or BT group). While reading, subjects' eye movements were recorded with an eye-tracker. Results showed that the ET group spent significantly longer time processing target collocations, and performed better than the BT group in a post-reading collocation test. However, apart from the enhanced collocations, the ET group recalled significantly less unenhanced text than the BT group. Further investigation of eye fixation data showed that the ET group spent substantially longer time processing collocations which, according to a pre-test, they were not familiar with than did the BT group, whereas the two groups did not differ significantly in their processing of familiar collocations. Collectively, the results suggest that the trade-off between collocation learning and recall of unenhanced text is due to additional cognitive resources being allocated to enhanced collocations that are new to the reader. (\*Note: This study was published in *Language Teaching Research* in 2016.)

### 【提携学会招待講演 8】

#### Using Technology for Student Engagement in Language Learning: An ESL Teacher's Perspective

Jane Chai En-Huey  
(Sunway University, MELTA)

Studies have shown that the use of technology in the classroom can enhance student engagement in learning. The use of technology can create a learning environment that promotes collaboration with others and improve engagement with the subject content. It can also be used as a form of formative assessment to check students' progress in learning. In some cases, however, the use of technology can create learning anxiety and inhibition, particularly when students face technical challenges and lack readiness to use technology for educational purposes. This reflective paper reports a



language teacher's account in using Socrative, a free web tool, in the teaching of sentence skills. Socrative is a cloud-based student response system developed in 2010 which allows teachers to create simple quizzes that students can take using their smartphones or laptops. This paper explores the benefits and challenges faced when Socrative is used as a tool for language learning. It also discusses implications and pedagogical considerations that should be addressed when Socrative is used for language learning.

## 【特別ワークショップ1】

### How to Manage English Classrooms in Difficult Situations: Good Teaching Materials, Language Activities and Support for Students

#### 困難な状況下での授業運営の工夫 —教材・言語活動の工夫と学生への対応法

馬場千秋 (帝京科学大学)

大学の一般教養科目としての英語授業を運営する場合、必ずしも理想のクラスを担当できるとは限らない。JACET授業学会(関東)では、馬場他(2010)において、一般教養科目としての英語授業の実情調査を行った。そのときに浮き彫りになったのは、(1)学生の英語力低下、(2)習熟度別クラス編成を行わないことに伴う、クラス内の学生のレベル差、(3)やる気のない学生がいること、(4)自宅での学習習慣がなく、英語の勉強の仕方がわからない学生が教室内に複数存在すること、(5)クラスサイズが大きいこと、(6)カリキュラム上、英語の単位数が少ないこと、などが挙げられる。

本ワークショップでは、このような状況下で授業を運営していく場合の方策について実例を紹介する。具体的には、(1)英語力が低下している学習者に対し、英語授業を通じて、どのように自信をつけさせるか、(2)クラス内の学生のレベルに差がある場合、教材にどのような工夫をすべきか、また、どのような言語活動を取り入れるべきか、(3)やる気のない学生がいる場合、どのように注意喚起をして、課題に取り組ませるか、(4)自宅学習習慣がなく、勉強方法もわからない学生に対

し、どのような宿題を課すべきか、(5)大きなクラスサイズでできる言語活動はどのようなものか、また、個別指導はできるのか、(6)カリキュラム上、英語の単位が少ない状況で、密度の濃い授業を展開するには、どのような教材、言語活動を行っていくべきか、について扱う。実際に授業で使用している教材やワークシートを資料として配布する予定である。また、授業内の言語活動と学生の様子についても、授業を録画したものを提示する。さらに、このような困難な状況下においては、一人一人の学生とできるだけ向き合うことも不可欠であるので、学生へのアプローチの1つとして、振り返りおよび自己評価のシートの使用法と学生とのやり取りの一例を紹介する。

## 【特別ワークショップ2】

### How to Write Research Papers for International Journals: Writing Persuasive Introduction

Nakatani, Yasuo (Hosei University)

This workshop shares practical approaches to writing research papers for international journals. The contents are based on the analysis on referees' roles and research paper corpus containing 1.2 million words. First, we examine the level of expectations of international academic discourse community. Then we see how to write Introduction which is the most important section for persuading readers to accept the value of writers' research claims.

In order to publish internationally, writers need to prove themselves as a member of the specific research community. They also clearly show how they could contribute to the research field by describing beneficial findings. To achieve these goals, there are 5 major requirements from editors and reviewers in terms of developing the reliability and validity of research. We discuss the discourse strategies for creating coherent research papers how to deal with such demanding readers.

For actual writing practice, we introduce how to develop coherence and cohesion in each

paragraph. By effectively combining sentences in paragraphs, writers could create the flow of information. When a sentence does not have such information patterns, metadiscourse could be used to send signals to enable readers to understand authors' intention. These strategies for creating relevant information structures in English can help writers develop the coherence of paragraphs. They can move readers from sentence to sentence easily and shape their point of view, which could develop the readability of texts.

The next practice focuses on establishing Move which is a rhetorical strategy to guide readers in academic papers. In the Introduction section, writers should claim the importance of specific research genre. Then they need to create a research niche which is a unique study question. After that they could demonstrate how to occupy the research niche. Through these processes, they should use appropriate tense and modals in order to negotiate with potential readers.

### 【特別ワークショップ3】

#### 学術書出版のすすめ / 教科書出版のすすめ

松本功（ひつじ書房主筆）  
加藤敦（株式会社南雲堂編集部）

大学における教育研究においては、その知見を広く社会に還元するため、学術書として出版することが重要な役割を担っている。また、とりわけ英語教育においては、学術書だけでなく、普段の授業での指導に用いる教科書の存在も欠かせない。しかし、これまで出版については、出版社側からの依頼に基づく企画が主流を占め、多くの会員にとっては、どこことなく他人事のように捉えている節があったように思われる。その結果、なかなか新しい執筆者が増えず、せっかく優れた教育研究の知見を持っていても、その成果が世に出る機会が得られないといったことがあるのではないだろうか。そこで、今年度の特別企画として、学術書・教科書それぞれの出版を手がける出版社から、企画の持ち込みから実際の出版に向けた手続きについて、具体例を中心に分かりやすくご紹介

いただく場を設定することにした。各出版社からは出版理念の紹介や企画書の執筆時の注意点、必要となる期間や費用などについて実践的な情報を提供していただく。この特別企画を通じて、国内外の英語教育分野がより一層活性化することを狙い、賛助会員企業と一般会員の交流が盛んになることを目指す。これにより、本国際大会が産学交流の場として盛り上がることを期待する。

#### 「学術書出版のすすめ」

講師：松本 功（ひつじ書房主筆）

学術出版というものについての先生方の方で、すでにイメージがあるかとも思いますが、研究ジャンルなどによって、多様な出版社のあり方があると思われます。ひつじ書房は、言語学を中心として、言語教育の分野の研究書を刊行しています。みな様、あまりご存じないと思われる学術出版社の特徴についてお話しします。

ただ、学術出版社といいますが、商業性の高く、部数の多い学術書を刊行する岩波書店のような出版社から、刊行部数の少ない商業性の低い書籍を刊行する学術出版社もありますので、幅があります。学術書を刊行物の中心とする出版社から、教科書類を中心に出して、その一方で学術書を刊行する出版社もあります。実は役割も様々ではなく、様々あります。多様性を踏まえながら、具体例としてひつじ書房のスタンスを説明したいと思います。そのような多様性の説明の中で、どういう目的とどういう採算性と規模を考えているかということをお伝えした上で、研究者の方々、教育者の方々との接点を探りたいと思います。学術出版社の立場で、こんなふうを考えてみてはどうですかというようにいくつかの提案を申し上げます。本にするということについてどういう気持ちでいていただきたいか、出版社の意向のどういう点を理解してほしいのかをお伝えします。さらに、実際に書籍を出版したいと思われた時にどうしているかを考えていただけたら、出版社とのコミュニケーションがスムーズに行くのかなどをお話しします。具体的な企画が動いていくプロセスや、実際に原稿を書いたり、提出する段階で必要な執筆についてのキーになるポイント、編者になった時にここらでいただきたいことなどできるだけ具体的にお話しできればと考えていま

す。日本学術会議の研究成果公開促進費（いわゆる出版助成金）についても、お話しできればと思います。

### 教科書出版のすすめ

講師：加藤 敦（株式会社南雲堂編集部）

教科書出版のすすめ。「英米文学作品の読解」から「総合英語」へ。リメディアル教材の市場拡大。統一教材、レベル別エントリー制の広がり。資格試験におけるTOEIC全盛。商品としての教科書の在り方。文科省の方針にも左右されつつある大学における英語教育の現場では、どのような教材が必要とされ、出版される傾向にあるかの情報を提供します。教材出版社の年間スケジュールを提示して、どのような時期にどのような形で企画提案をすれば話が進みやすいかについても説明します。

## 【特別委員会シンポジウム1】

### EAP Curriculum Management Towards Quality Assurance of University English Education 大学英語教育の質保証に向けたEAPカリキュラム運営

飯島優雅（獨協大学）  
深尾暁子（国際基督教大学）  
高橋幸（京都大学）  
増山みどり（福岡女子大学）

Hori et al. (2016) と飯島他 (2017) が報告しているように、大学の国際化を背景に、専門分野を学ぶために必要な英語力養成の視点から、学士課程における「学術目的の英語」(English for Academic Purposes, 以下EAP) 教育の必要性が社会的に認識されるようになった（例 中央教育審議会, 2008; 日本学術会議日本の展望委員会知の創造分科会, 2010）。英語教育研究者の間でも、学術研究に資する英語教育として大学でのEAP教育を推進する主張もある（例 田地野・水光, 2005; 神保, 2010）。しかし、導入の意義が認められているにもかかわらず、国内大学でのEAPカリキュラム数はまだ少ない。同じアジア圏でも、香港の大学におけるEAP教育の充実ぶりとは対照

的である。EAPカリキュラム導入遅れの背景には、カリキュラム設計・運営や、EAP教員養成に関わる参考指針が整備されていない現状がある（参照 英国EAP教員学会の「認証基準ハンドブック」(BALEAP, 2016)）。また、英語圏のEAP教育モデルからは有用な示唆を得られるが、ニーズや教育環境が根本的に異なるため、日本にそのまま当てはめても機能せず、日本の大学教育環境に合ったEAP教育の枠組みが必要であろう。このような問題意識を基に、本特別委員会では2014年から国内と海外（英国、香港、台湾）の大学におけるEAPカリキュラムの現状と課題を把握するための調査を行っている。本シンポジウムでは、特に、EAPカリキュラムの質保証の様々な側面とその取組みに焦点を当てる。国内外での実態調査の結果を報告するとともに、既にEAPカリキュラム運営の実績がある国内3大学（国立大学、公立大学、私立大学）から、各大学の質保証の取組みの実情と成果、課題等について具体的な事例を報告する。本研究は、公益財団法人日本英語検定協会（英検）による助成研究(2014～2015年度, 代表: 寺内一) とJACETへの委託研究(2016～2017年度, 代表: 寺内一) からなる。「大学英語教育の質保証に向けたEAPカリキュラム実態把握のための調査研究」

## 【特別委員会シンポジウム2】

### Progress Report of the Fourth Survey Committee of the University English Education 大学英語教育NOW—第4次実態調査 プロGRESS・レポート 大学英語教育の改革と変化

提案者：尾関直子（明治大学）  
大矢政徳（目白大学）  
荒木瑞夫（宮崎大学）  
吉田諭史（早稲田大学）  
司会：内藤永（北海学園大学）

1980年以来、実態調査委員会（大学英語教育学会）は、第1次、第2次、第3次と3回にわたり結成され、大学英語教育の実態を調査してきた。急速なグローバル化が進む社会情勢に伴い、初等・中等英語教育、大学入試は、大きく変わりつつあ

るが、大学英語教育にどのような変化があったのかについては、近年調査されていない。また、今後、どのように改善されるべきかを検討するにあたり、新しいデータが必要となるが、現在、大学において、誰が、何を、どのように教えているのかについてのデータは、ほとんどない。そこで、本委員会は、会員の協力を得て、この10年間に大学英語教育に起こった改革と変化を調査することになった。

質問紙項目は、10年前に実施された大学英語教育実態調査の結果と比較するため、比較可能な質問項目は残した。また、最近の大学英語教育における変化をとらえる意味で、「雇用形態の多様化」、「英語科目の担当者の多様化」、「英語以外の科目の担当実態」、「リメディアル教育やCLILの実施状況」、「所属（センターか学部か）」等の新しい質問項目を加えた。なお、各委員の調査担当地域は、以下の通りである。北海道地方―内藤永、東北地方―富田かおる、金子淳、関東地方―大須賀直子、河野円、吉田諭史、中部地方―尾関直子、上田倫史、関西地方―照井雅子、中国・四国地方―岩井千秋、大矢政徳、九州地方―荒木瑞夫である。

本シンポジウムでは、内藤の司会のもと、尾関、大矢と吉田、荒木が発表する。尾関は、計3回にわたり行われてきた大学英語教育学会の実態調査結果の総括と現在の大学英語教育の状況との相違点について説明する。また、大矢、吉田、荒木は、この10年間に起こった大学英語教育の重要な変化を、事例を挙げながら説明する。具体的には、大矢と吉田が「英語科目の担当者の多様化」について論じ、荒木が英語教員の「所属」の違いから生ずる問題点や疑問点を論じる。

## 【グローバルポスターセッション1】

### Collaborative Instruction on Student Research

#### 生徒の課題研究に対する協働的な指導

小河園子（埼玉県立浦和高等学校）

生徒が課題研究をする場合に、どのような指導をするのかについて、特に高等学校の教員の経験値は少ない。方法論を説く本や過去の優秀作品を参考として示すことはできるが、実際には、生徒

に全て任せてしまうケースと、教員がリードする場合の両極端に分かれることが多い。いずれにせよ、試行錯誤ですすめているのが現状である。具体的には、(1)テーマの設定、(2)先行研究の調査、(3)リサーチクエスションの設定、(4)研究の推進、(5)論文執筆、(6)発表、(7)評価の、それぞれの段階に教員がどのように関わるのが効果的なのか、埼玉県立浦和高等学校の総合的な学習の時間に行われる課題研究を例にして、教員へのアンケートの結果から、その現状を報告したい。さらに、協力してくれる教員については生徒へのアンケートも同時に実施し、教員の認識と生徒の認識の差も示したい。最後に、その結果をふまえて、生徒と教員が、ある程度対等に、課題に向かって探究し、相互に学びあうような形を提案する。また、英語で課題研究を行う場合の利点と欠点についても、筆者やその友人の体験から補足的に述べる。結果としてこの発表は、日本の英語教育で今後さらにニーズが高まるとされるプレゼンテーションやディベートの指導においても、そのかなりの部分を占めるリサーチの部分についての示唆を含む。

## 【グローバルポスターセッション2】

### Fostering Young Global Citizens in the Global Studies Course, Tokoha

#### University Tokoha Senior High School 常葉大学附属常葉高等学校

#### グローバルスタディーズコースにおける グローバル・シティズン育成の取り組み

谷野純夫（常葉大学附属常葉中・高等学校）

海野茜（常葉大学附属常葉中・高等学校）

グローバル化の動きは、従来までの「国際化」で求められてきた外国語教育をさらに発展させていく必要性を生じさせた。そこで本校では平成20年度にグローバルスタディーズコースが創設された。既設の国際コース（平成元年）、人間文化コース（平成17年）をもとに、グローバル化が進む日本及び世界において活躍する人材育成を目指すコースとして、次の項目を重視することとした。①英語による実践的なコミュニケーション能力 ②情報を正確に読み取り、判断する力 ③物事を多面的に考察する論理的思考力 ④社会間



題についてグローバルな視点から探究的に学ぶ姿勢 ⑤自分の意見を正確に伝える発信力 ⑥自律的行動力 ⑦問題解決能力。本コースの授業では英語の授業時間数を増やし、国語や地歴公民などの教科においてもNIE (Newspaper in Education) やディスカッション、ディベートといった思考力を深める対話による学びを実践している。コース行事として、一年次の英語キャンプ、二年次の海外ホームステイ研修では、英語圏だけでなく様々な国籍と文化を持つ人々と実際に生活を共にすることにより、英語力の向上と共に、異文化理解力の育成を目標としている。さらに、グローバル・シティズンとして不可欠な自国についての知識を学ぶため、一年次には「日本の“もの”」、二年次には「日本の“こと”」というトピックでスピーチを交わすことを課題としている。また、本校独自の長期留学プログラムTEP (Tokoha Exchange Program) があり、選抜された生徒が、静岡市の姉妹都市であるアメリカ・ネブラスカ州オマハ市に一年間留学し、現地の高校で学び、姉妹都市交流を担う。本コースにおいて自律的な学習プログラムを経て、自己の能力を広く社会に還元できる人材として、国際的に活躍が期待される場へ進んでいる。

### 【グローバルポスターセッション3】

#### To Educate Well-rounded Leaders in the Global Society 人間的魅力を備えたグローバルリーダー育成を目指して

柴田美穂子 (神奈川県立横浜国際高等学校)

本校は2008年度に国際情報科として開校し、今年度より国際科の改編を行った専門高校である。2014年にスーパーグローバルハイスクール (Super Global High-school; SGH) に指定され、「気づき、考え、行動するグローバルリーダー育成の戦略的プログラム」という構想に基づき、「日本の強みを海外へ売り込む方法の研究」を進めている。具体的には、生徒は「グローバルビジネスの新しい戦略構想」「新しい国際平和貢献への道」「世界の環境問題解決に向けての提言」という三つのテーマから一つを選択し、3年間研究を進める。1年次では、日本を含むグローバル社会にどのよ

うな課題があるかを考える。講演会や夏季休業中のブックレポートを通して問題点を見出し、一人ひとりが研究テーマを決定し、様々な角度から解決策を模索する。2年次では、その課題について現在の日本が持つ強みが解決策の一端を担えるかを考察する。本校企画のスタディーツアー (カンボジア・ボルネオ・ベトナム) に参加し、自分の考察と現実が乖離していないかを確認し、更に研究を深める生徒もいる。年度末には、課題と解決策を再考し、日本語でA4 20枚のレポートを作成する。3年次では、2年次で考えた解決策が実行可能なものかを検討し、授業でパワーポイントを用いて、その成果を英語で発表する。最終的には英語でA4 5枚の論文にまとめる。3年間の研究で、生徒たちは授業等で与えられた情報に留まらず、どのような情報が必要なのかを考え、得た情報が正しいといえる根拠を明示し、他の生徒とその情報を共有することで主観に偏っていないかを冷静に見つめながら、自分の考えをより深めていく。これらの総合的な学習の活動だけでなく、英語等の授業でのディベートやライティング活動を通じ、集団の中で他者を尊重しながら様々なことを推し進めていくリーダーの育成を進めている。

### 【グローバルポスターセッション4】

#### English Communication in a Mixed Class of Returnees and Non-returnee Students 帰国生と一般生の混合クラスでの「コミュニケーション英語I」

四方雅之 (成蹊中学・高等学校)

本発表者は現在、高校1年の「コミュニケーション英語I」を2クラス担当している。1クラスの生徒数は30名で、うち英語圏からの帰国生が10名、一般生は学年で総合的な学業成績が上位30パーセント以内のものである。全員「英語ができる」「学力水準が高い」「地道な努力ができる」の3条件のいずれか、または複数クリアしている。週あたりの授業時数は4時間で、うち1時間はイギリス人教師とのTTである。指導上の困難点は帰国生と一般生との音声言語能力の差である。一般生は帰国生の英語を聞きとることができず、衝撃をうける。また、帰国生は成蹊中学校の帰国生特別

授業の出身者であり、一般生との英語でのふれあいは初体験でとまどいを感じる。この両者のコミュニケーションに配慮が必要である。本発表では次の点を明らかにし授業方法を提示していく。(1)一般生が帰国生の英語に慣れる機会を与える。(定型的な会話の活動をさせる。)(2)授業の運営は英語で行う。(配布プリントには周到な工夫をこらす。)(3)発問に工夫をし生徒の個性的な考えが表出できるようにする。(単に英語ができるだけでは解決できないような発問をする。)(4)TTでは、外国人教師に対して、自分の意見が表出できるようにする。(聞き取り能力の低い一般生も多いので、黒板に文章を発表させることもある。スマートフォンの使用を許可し、黒板の作文を写真に収めさせる。教師は後日英語の誤りなどを修正した上で作文をプリント化し、読解教材として活用する。)(6)一般生の発音を矯正する。

## 【グローバルポスターセッション5】

### On Definition and Practice of Global Science Education グローバルサイエンス教育の定義と実践について

北原達正

(明法GE (グローバルエンデバーズ))

子どもの理科離れをなくす会は2001年設立された。目的は科学人材の育成といった矮小なものではない。その当時から現在に至るまで我が国は科学立国、ものづくり立国、IT立国、グローバル社会を目指している。しかしながら同じ目標を掲げるアジア各国のグローバルサイエンス教育とは、目標設定の段階での差異があるように見える。例えば日本では「英語ができる」「科学ができる」という言葉の定義が明確ではない。卵焼きができる人間を「料理ができる」か判定するには、社会的なニーズと比較しなければならない。各生徒は自らの夢に向かって努力を続けるのであるから、教育界とoutput先の経済界のゴールがずれてはいけない。スポーツではその点は明確である。10歳の野球少年がプロ野球を職業とするまでに8年しかない。一方、NASAの宇宙飛行士になれるチャンスを得るまでも、同程度の時間しかない。科

学は文系・理系を問わず、現代社会のすべての分野に必要である。それは論理性や数値を使った職業がほとんどであることから明白である。またとがった人材だけでなく、それを支える多数の人材が必要なことから、体験型・実験型コンテンツを用いて、社会ニーズとしてのグローバル科学教育の需要に応え、科学を通じた人間教育・人材育成事業を行うことは、わが国を支える有為な人材育成に大いに寄与する。

Globalとは英語が話せることではなく価値観・文化の異なる人と協働できること。Scienceとは客観的にものごとを測定、論理的に分析、そして相手を説得できる表現力を持つこと。Communicationとは情報を正確に伝達できること、価値観が異なる人間を説得することと定義した。これらにより、明確な方向性とゴール設定を持った独自のグローバル科学教育のカリキュラムとシステムを開発した。このカリキュラムは国内外の学校や科学館で採用され、明法GEでは、正規の講座として実施している。明法GEでの授業例を紹介し、本カリキュラムの一部を紹介する。

## 【JAAL-in-JACETポスターセッション1】

### German Teacher Training Course Held by the Japanische Gesellschaft für Germanistik, the Verband der Deutschlehrenden in Japan and the Goethe-Institut Tokio 日本独文学会、日本独文学会教育部会、東京ドイツ文化センター共催 ドイツ語教員養成・研修講座について

境一三 (慶應義塾大学)

日本におけるドイツ語教育は、明治初期の文明開化とともに始まり、高等教育の整備に伴って、主に旧制高等学校・大学予科といった前期高等教育で教えられてきた。第二次世界大戦後も、旧制高校などが改組された新制大学の教養課程で継続的に提供されてきたが、教員免許制度のない大学教員の多くは、教職科目受講の必要性もなく、また教員研修を受けることもなしにドイツ語教育に従事してきた。一方、新制高等学校では、一部で第二外国語としてドイツ語を提供してきたが、専門的な教員養成者がいないため、教員免許取得の

ための教職科目は極めて杜撰で不備の多いものであった。こうしたことを背景に、日本のドイツ語教育は長い間「教わったように教える」という旧態依然とした授業運営を続け、英語教育が大きく変貌する一方で、時代の変化に対応した教育を行うことができないままであった。その状況を打破するために、吉島茂（当時東京大学）がイニシアチブを取り、日本独文学会、日本独文学会教育部会、東京ドイツ文化センターは共同して、主に若手の教員や大学院生を対象としたドイツ語教員養成・再研修講座（現在は研修講座）を2003年に立ち上げた。当初は1年のコースで、場所も東京だけであったが、現在では2年間（合計15モジュールを基本とする）のコースとなり、テレビ会議システムを用いて関東と関西の2大学（期によっては九州の大学を含めた3大学）を結んだワークショップをモジュールごとに行っている。ワークショップ以外では、Moodleを用いた議論やレポート指導が行われている。高校・大学のドイツ語教育は現在、この講座の講師・受講生の努力により、さまざまな改善が行われている。また、近年ではこの講座の認知が進み、受講生が大学におけるポストを獲得することが増加している。本ポスター発表では、本講座の歴史と現在を紹介し、今後の課題を議論する。

## 【JAAL-in-JACET ポスターセッション2】

### A Study on French Language Learning and its Purpose in a Globalized Society グローバル社会におけるフランス語学習・目的のあり方についての一考察

堀晋也（京都大学）

本発表では、フランスならびにフランス語圏の国々と日本との交流に関する公的データと2012年に全国規模で実施した第二外国語学習に対する意識調査の結果をもとに、グローバル社会における日本のフランス語学習・目的のあり方について考察する。欧州評議会による勧告（1998）では言語教育／学習の目的を、実用目的（*objectif pragmatique*）、異文化間目的（*objectif interculturel*）、社会—政治的目的（*objectif socio-politique*）の3つに定めている（Neuner, 2002）。またヨーロッパ言語共通参照枠（CEFR）では、言語を使用する主な領域として、公

的領域（*domaine public*）、職業領域（*domaine professionnel*）、教育的領域（*domaine éducationnel*）、私的領域（*domaine personnel*）の4つを挙げている。フランス語教育はこれまで履修者数、実施の大学数いずれにおいても第二外国語のなかでは比較的大きな規模をほこっていたが、グローバル社会と言われて久しい今日では縮小の傾向にある。したがって、これまでの「教養」という漠然とした位置付けに代わる教育のあり方が問われることになるが、それは上記のいずれの目的および使用領域を念頭にしたものか、あるいは可能であるのかについて探るのが本発表の目的である。具体的には、まず貿易額、旅行者・留学生の数などフランスおよびフランス語圏の国々と日本との交流に関する公的データを参照した現状分析を行う。そして教育・学習を継続していく上での重要な基盤となる学習者の動機づけの分析として、2012年に全国規模で実施した意識調査のなかから期待—価値理論に基づく調査結果を取り上げる。

.....

## 【大学英語教育学会（JACET） 第57回（2018年度）国際大会】

大学英語教育学会（JACET）  
第57回国際大会（仙台、2018）  
The 57<sup>th</sup> JACET International  
Convention (Sendai, 2018)

開催期間： 2018年8月28日（火）、29日（水）、  
30日（木）

開催校：東北学院大学 土樋キャンパス

住所：〒980-8511 宮城県仙台市青葉区土樋  
1丁目3-1

大会テーマ：グローバル化に向けた初等英語教育  
から高等英語教育までの学習成果の質保証  
Assuring Quality Learning Outcomes in  
Primary to Tertiary English Education for  
Globalization

講演者：

1. 板垣信哉（宮城教育大学名誉教授）
2. 野口ジュディー・津多江（神戸学院大学名誉教授）



3. Dr. Judith Hanks (Associate Professor,  
University of Leeds)

大会主旨：

日本の高等教育の教育情勢は拡大するグローバル化の必要に応じて変化している。英語教育に関しては、留学などの国境を越えた教育プログラムの急増、学術や特定の目的のための英語に対する需要がある。初等外国語教育における新たな取り組みに見られるように、グローバル化が加速することで、日本の英語教育の現場では様々な影響が出ている。このような変化は英語学習や指導の状況に多大な影響を与えてきた。たとえば、コミュニケーション能力に特化した明確な学習成果が強く主張され、中等教育における「英語は英語で教える」という政策や高等教育におけるEMI（英語を媒介とした授業）を促進するようなカリキュラム改革が求められている。しかし、これらの変化により、初等レベルから高等レベルまで一貫性のある英語カリキュラムの必要性、言語プログラムの評価、教授法の選択肢、さらには、教員研修や専門能力の開発にいたるまで数多くの課題が浮上している。

東北で開催される大学英語教育学会（JACET）第57回国際大会（仙台、2018）のテーマは、あらゆるレベルにおいて英語教育の学習成果の質をどのように「保証」するかの検証である。このテーマの下、現場の教師、カリキュラムや教材の開発設計者、プログラムの運営管理者、政策立案者、研究者および学者が、教育プログラムにおいて質の高い学習成果を確実に上げるためには、どのようなことを行い、どう関わっていくべきかを探る。したがって、大会参加者にとっては、質の高い学習成果をどのように定義するか、学習到達度をどのように測定するかのいずれもが重要となる。ここでは単一の包括的解決を模索するのではなく、むしろ、グローバル化した知識基盤社会の言語教育において、質の高い学習成果を促す際の争点を見極め明確化したい。多様性を認め、尊重しつつ、興味・関心を抱く世界中の教育者に議論に参加していただきたい。

The educational landscape of Japanese higher education is changing to meet the demands of increasing globalization. In terms of English

language education, there has been a surge of cross-border education programs (e.g. study abroad) and a demand for English for academic and specific purposes. The acceleration of globalization also has ramifications at other levels of the English educational scene in Japan as exemplified by new initiatives in foreign language education at the primary level. Such changes have had a great impact on the conditions of English learning and teaching. For example, clear learning outcomes specifying communicative competence are strongly advocated, leading to curriculum reforms that promote a 'teaching English in English' policy in the secondary school context and EMI (English medium instruction) at the tertiary level. However, these changes have also raised numerous issues, ranging from the need for coherent English curricula from the primary to the tertiary levels, assessment of language programs, pedagogy options to teacher training, and professional development.

The theme of the 57th JACET International Convention (Sendai, 2018) in Tohoku will examine how quality learning outcomes in English education can be 'assured' at all levels. We will explore how classroom practitioners, curriculum and materials designers, program administrators, policy makers, researchers, and academics can pursue or engage in activities to ensure that quality learning outcomes are achieved in educational programs. In this regard, it will be important for participants to discuss both ways to define quality learning outcomes and ways to measure learning achievement. We will not be looking for a single comprehensive solution but rather wish to identify and delineate the challenges at stake in promoting the achievement of quality learning outcomes in language education in our knowledge-based, globalized society. Valuing and respecting diversity, we invite all interested educators from around the world to come and join the discussion.



## 第44回 (2017年度)

# サマーセミナーを振り返って

担当理事 田地野 彰  
京都大学

JACET第44回(2017年度)サマーセミナーは、8月26日と27日の両日、早稲田大学にて開催されました。English as a Lingua Franca (ELF) in the globalized world: research and implications for practice (グローバル社会における国際語としての英語 — 研究と実践的応用) というテーマのもと、諸外国の教育研究機関に在籍している方々も含め、日本各地から総勢120名がご参加くださいました。講師として、ウィーン大学からHenry Widdowson先生とBarbara Seidlhofer先生、早稲田大学から村田久美子先生をお招きしました。英語が特定の言語共同体を越えて様々な場面で国際語として用いられている今日の状況がどのように研究されてきたか、またそれが今後の英語教育にどのような改革を迫っているかについてご講演いただきました。会場は参加者の方々の頷き、驚き、時に笑い声で活気に満ちていました。また、JACETアーカイブスのポスター展示に加えて、講演の合間に二つの教室で10件のポスター発表が行われました。講師の先生方からすべてのポスター発表に対してコメントがあり、参加者も含め活発なやり取りが行われました。

セミナーがひととき大きな盛り上がりを見せたのは、2名の講師(Widdowson先生とSeidlhofer先生)によるパネルディスカッションでした。約1時間半のセッションでしたが、時間が許していたならば、会場全体を巻き込む白熱した議論がいつまでも続いていたことでしょう。また、賛助会員による教材展示やポスター展示、さらにプレゼンテーションもあり、大変な賑わいでした。懇親会では、名誉会長の小池生夫先生や前会長の神保尚武先生をはじめ、本セミナーに駆けつけてくださった諸先輩方とともに、60名を超える方々が、ピザを片手にELFコミュニケーションを実践し、交流を深めていました。2日間にわたるセミナーは、講師の先生方と参加者全員による記念撮影で幕を閉じました。

今回のセミナーの成功は、多くの方々の貴重なご尽力によるものでした。会長の寺内一先生、事務局の荒川明子氏、保坂佳代子氏、セミナー事業委員会の先生方、特に委員長の塩澤正先生、会場校の山田茂先生、お手伝いに駆けつけてくださった副委員長の村上裕美先生や高橋幸先生をはじめ関西のセミナー事業委員の方々に感謝申し上げます。また、本セミナーの運営では石川友和先生にもご活躍いただきました。

本セミナーをとおして、グローバル社会において求められる英語、そしてコミュニケーション能力とは何かを深く考える機会を提供できたことをうれしく思います。ではまた来年、京都でお会いしましょう。



## 第5回(2017年度)英語教育セミナー

# 授業学を生かす英語教育 イノベーションⅡ

セミナー担当理事 高橋俊章  
山口大学

JACET第5回(2017年度)英語教育セミナーは、2017年11月4日(土)(11時から17時)に関西外国語大学中宮キャンパスICCセンター3階を会場に、公益財団法人日本英語検定協会からの助成を受けて開催されました。100名を超える参加者があり、盛況で終えることができました。

2016年度より、3年間にわたり、「大学における授業学」を共通テーマとし、授業学(関東)研究会、授業学(中部)研究会、授業学(関西)研究会の協力を得て、企画・運営されました。また、テーマを「授業学を生かす英語教育イノベーション」としたことから、昨年度に引き続きICT関連の分科会も持たれました。

基調講演として吉田達弘(兵庫教育大学)氏による『英語授業研究』の研究から見えてくること」は、最近の授業研究の動向や問題点を概観した上で、実際の授業データに基づいて、授業の「語り」に注目し、本来の授業研究の意味を失わない形で、教員集団が理想とする授業のビジョンを同僚や教師教育者との「対話的過程」を通し、データに基づいて検討・共有する場としての「授業研究」という提案をしていただいたものでした。また、6つの分科会が持たれました。野澤和典(立命館大学)氏による「ICTを活用したアクティブ・ラーニング・スタイルの英語授業」では、ICT分

野におけるパラダイムシフトに柔軟にそして、迅速に対応するため、教育現場の状況・環境に応じて、どのようにすべきか多くの指導の実践例をもとに貴重な提案をいただきました。

加えて、授業学(関東)研究会の企画として、林千代(国立音楽大学)氏による「モチベーションを高める実践的な英語指導」と杉田千香子(帝京科学大学)氏による「コミュニケーション英語につなげる音声指導の工夫—音読の指導方法からテストまで」、授業学(中部)研究会の企画として、浅野享三(南山大学短期大学部)氏による「経済的成功に収れんする可能性が低い外国語教育」、授業学(関西)研究会の企画として、村上裕美(関西外国語大学短期大学部)氏による「キャリア教育との融合を図る英語教育の可能性」と岡田伸夫(関西外国語大学)氏による「Content-basedの英語教育の中での文法指導の在り方」が持たれました。

サマーセミナー同様、賛助会員による展示、プレゼンテーションもなされ、授業やカリキュラム編成への示唆を得ることができました。また、近代的で環境の整った美しい会場で快適にセミナーを開催し、夕方は、楽しい懇談の時を持つことができました。岡田伸夫先生をはじめとする関係者の皆さまへの謝意を表しつつ、記録の一端とさせていただきます。

展示ならびにご発表くださった賛助会員の皆さま(ABC順)は以下のとおりでした。ここに記して謝意を表します。株式会社アルク / ケンブリッジ大学出版 / チエル株式会社 / 株式会社グローバルキャストG-TELP日本事務局 / 株式会社金星堂 / 株式会社エル・インターフェース / 公益財団法人日本英語検定協会 / ピアソン・ジャパン株式会社 / 株式会社成美堂



## 2017年度JACET賞

2017年度のJACET賞については、設置されている6部門のうち、学術出版部門に1本、論文部門に3本、新人発表部門に6本のエントリーがありました。厳正なる審査の結果、学術出版部門と新人発表部門で授与が決定し、論文部門は該当者なしという結果になりました。

第56回（2017年度）国際大会の会期中に、学術出版部門および新人発表部門の表彰式が行われました。各賞の受賞者と対象業績は以下のとおりです。受賞者の方には心よりお喜び申し上げます。

### 大学英語教育学会賞出版部門

受賞者：村田久美子（早稲田大学）、矢野安剛（早稲田大学）、寺内一（高千穂大学）、荒木瑞夫（宮崎大学）、飯野公一（早稲田大学）、小中原麻友（神田外語大学）、土屋慶子（横浜市立大学）、Henry Widdowson（University of Vienna）

対象業績：『Exploring ELF in Japanese Academic and Business Context: Conceptualisation, research and pedagogic implications』（Routledge, U.K. 2016）

### 大学英語教育学会賞新人発表部門

受賞者：Newbery-Payton, Laurence（東京外国語大学大学院生）

対象業績：研究発表 “Preposition Errors by Japanese Learners of English: A Learner Corpus Based Analysis”（大学英語教育学会第56回（2017年度）国際大会 2017年8月30日発表）

（JACET賞運営委員会）

## 2017年度JACET名誉会長賞

大学英語教育学会では、第55回（2016年度）国際大会より一般ポスターセッションで発表された対象者の中から、最も優れた発表に対して名誉会長賞を授与することとなりました。2017年度は、第56回（2017年度）国際大会において、1件の名誉会長賞が授与されました。受賞者と対象となった業績は以下のとおりです。受賞者の方には心よりお喜び申し上げます。

### 大学英語教育学会名誉会長賞

受賞者：Iijima, Yuka (Dokkyo U.); Nakamura, Reina (Dokkyo U.); Hayasaka, Yusuke (International U. of Health and Welfare); Mitani, Hiromi (Dokkyo U.)

発表タイトル：Text Chat-based Collaborative Writing Task for Individual Students' L2 English Summary Writing Skill Development: A Design-based Study

## Looking back on the JACET experience

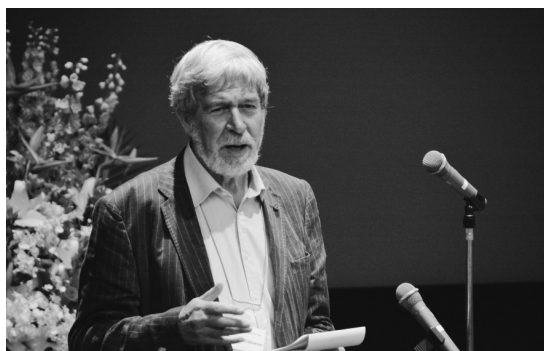
Dr. Henry Widdowson

(Honorary Professor, University of Vienna)

Barbara Seidlhofer and I, now back in autumnal Vienna, often think of the summer, and of our participation in the JACET seminar and conference. It was for us both a most rewarding experience and we would like to express again how much we appreciate the opportunity JACET gave us to engage again in professional discussion with our Japanese colleagues, and the warmth of the hospitality we enjoyed throughout our visit.

For me personally, the visit was of particular significance. This was the second JACET seminar in which I have participated. The first was over 35 years ago in 1981 and of course much has changed over the intervening years, as new thinking about the teaching of English has emerged under the influence of research and developments in computer technology and globalization. It might be supposed therefore that the ideas that preoccupied us all those years ago have long since ceased to be relevant to our current concerns. What I talked about in the 1981 seminar was stylistics, and how the linguistic features of poetry can be related to literary effect and so provide a basis both for the enhanced appreciation of literature and the furtherance of language learning. This would appear to be entirely remote from what we were concerned with in the 2017 seminar – the understanding of English used as a lingua franca and its pedagogic implications.

The two themes look to be entirely different, worlds apart indeed: the first dealing with the aesthetics of verbal art, the second with the immediate practicalities of global



communication. But to my mind, they are in reality closely related, and the reality that relates them is that both are centrally concerned with how the resources of English are creatively exploited to achieve a communicative purpose. The purposes are, of course, different, but the process, I would argue, is essentially the same: in both cases what we see is how meaning is achieved not by conforming to the conventions of actual usage but by the variable realization of the potential for meaning-making inherent in the language code.

I find the thematic link between these past and present seminars especially significant because they seem to symbolize the continuity of my own long association with JACET over the years. It is also particularly pleasing that the theme of the 2017 seminar and conference not only recognised the very considerable research on English as a lingua franca carried out by colleagues in Japan, but also initiated Barbara Seidlhofer into an association with JACET.

So we both have good reason to look back with great satisfaction, and with many thanks, on our JACET 2017 experience.



全面広告

## 本部だより

代表幹事 下山幸成(東洋学園大学)

今年度の国際大会も多くの会員の皆さまにご参加いただき、ありがとうございました。また、本部及び関東支部の国際大会組織委員会の皆さまのご尽力にも心よりお礼申し上げます。

さて、本部からは6月18日に行われました定時社員総会の議事録、8月30日に行われました会員総会の議事録、平成28(2016)年度の事業状況報告書、収支計算書、財産目録、監事監査報告書をお知らせいたします。

### 一般社団法人 大学英語教育学会 平成29(2017)年度定時社員総会議事録

日 時：平成29(2017)年6月18日(日)

13時30分～15時00分

会議場：公益財団法人日本英語検定協会大会議室B  
(東京都新宿区横寺町55)

総社員数：83名

出席社員数：79名

内訳 本人出席 24名(出席者名簿別添)

委任状出席 55名(委任状出席者名簿別添)

よって『定款』第18条および第20条の規定の定足数以上を充足

(※第18条および第20条による過半数は42名)

陪席者：8名(陪席者名簿別添)

議 長：上田倫史

議事録署名人：尾関直子、内藤永

議事録作成者：上田倫史

#### I. 開会

河野円総務担当理事より、定款所定の定足数を満たした旨の報告があり、社員総会の開会が宣言された。

#### II. 会長挨拶

寺内一会长より、任期満了に伴う役員の選出等、いろいろな案件があるので慎重に審議をお願いしたいとの挨拶があった。

#### III. 議長選出

河野円総務担当理事が議長の選出について語ったところ、議長に上田倫史氏が選出された。

#### IV. 議事録署名人選出

議長が議案審議に先立ち、議長の他の議事録署名人2名について、尾関直子氏と内藤永氏の両名を指名したい旨を述べたところ、異議なく可決された。

#### V. 審議案件

第1号議案 会員異動状況報告の件

河野円総務担当理事より、平成28(2016)年度会員異動状況について報告があり、可決された。

第2号議案 平成28(2016)年度事業報告・収支決算の件

1. 平成28(2016)年度事業報告

河野円総務担当理事より、平成28(2016)年度事業報告の説明があり、下記1～6号事業がすべて可決された。

(1) 1号事業 大学英語教育及び言語教育関連の研究理論の発表及びその実践結果の報告のための大会、セミナー等の開催

(2) 2号事業 紀要、学会誌等の出版物の刊行

(3) 3号事業 大学英語教育に係る国内外の研究者・学術団体・諸機関の実践活動に対する表彰

(4) 4号事業 大学英語教育に係る国内外の研究者・学術団体・諸機関との協力

(5) 5号事業 大学英語教育及び言語教育関連の理論及びその実践方法に関する調査・研究

(6) 6号事業 その他のこの法人の目的を達成するために必要な事業

尚、社員より各支部発行のジャーナルタイトルについて検討してはどうかとの意見がだされた。

2. 平成28(2016)年度決算

浅川和也財務担当理事より、平成28(2016)年度の決算報告があり、可決された。また、可決された平成29年3月31日現在の正味財産額に基づいて、公益目的財産額の確定を行い、内閣府へ提出することが可決された。

3. 平成28(2016)年度その他報告

河野円総務担当理事より、平成28(2016)年度に交わされた契約、当学会の後援、共催、協賛

名義使用の許可を行った事業、その他販売書籍に関して報告があり、可決された。

#### 4. 公益目的支出計画実施報告・公益目的支出計画実施完了確認請求書

河野円総務担当理事より、公益目的支出計画の平成28(2016)年度実施報告書案が提示された。公益目的支出計画は、計画通り行われ、平成29(2017)年3月31日に終了した旨の説明があり、公益目的支出計画実施完了確認請求書を内閣府へ提出することが可決された。

#### 5. 監事監査報告

笹島茂監事および駒田誠監事より、平成28(2016)年度の事業監査および会計監査に関して、適正であった旨報告があり、可決された。

#### 6. 公益目的支出計画実施報告書および公益目的支出計画実施完了確認請求書に関する監査報告

笹島茂監事および駒田誠監事より、公益目的支出計画実施状況の調査および公益目的支出計画実施報告書を検討した結果、同報告書は、その実施状況に対して適正である旨の報告があり、可決された。また公益目的支出計画実施完了確認請求書に関しても適正である旨の報告があり、可決された。

#### 第3号議案 役員選任の件

議長が、任期満了役員の選出方法について諮ったところ、寺内一會長に役員候補者案の推薦を求める旨の発言があり、全員が異議なくこれに賛成した。

議長が寺内一會長に役員候補者を推薦するよう求めたところ、寺内一會長より理事20名、監事2名の候補者を、下記のとおり提案があり、これを各々諮ったところ、満場一致をもって可決選任された。

理事	浅川 和也	(重任)
理事	石井 和仁	(就任)
理事	石川 慎一郎	(就任)
理事	岩井 千秋	(重任)
理事	上田 倫史	(就任)
理事	小栗 裕子	(重任)
理事	尾関 直子	(重任)

理事	尾田 智彦	(就任)
理事	小田 眞幸	(重任)
理事	河野 円	(重任)
理事	木村 松雄	(重任)
理事	佐藤 雄大	(就任)
理事	志水 俊広	(重任)
理事	高橋 潔	(重任)
理事	高橋 俊章	(就任)
理事	田地野 彰	(重任)
理事	寺内 一	(重任)
理事	富田 かおる	(重任)
理事	内藤 永	(重任)
理事	村田 泰美	(就任)
計	20名	

監事	駒田 誠	(重任)
監事	笹島 茂	(重任)
計	2名	

また、議長が、選任された理事20名と監事2名に、役員就任について就任承諾の有無を尋ねたところ、その場に出席していた石井和仁氏、石川慎一郎氏、岩井千秋氏、上田倫史氏、小栗裕子氏、尾関直子氏、尾田智彦氏、河野円氏、木村松雄氏、佐藤雄大氏、高橋潔氏、田地野彰氏、寺内一氏、富田かおる氏、内藤永氏、および、陪席していた浅川和也氏、小田眞幸氏、志水俊広氏、村田泰美氏は理事就任を承諾し、駒田誠氏および笹島茂氏は、監事就任を各々承諾した。

また、本日欠席の高橋俊章氏から提出された就任承諾書が、寺内一會長より議長に提出された。これをもって選任された役員が全員、就任を承諾したことを確認した。

なお、これらの役員の任期は、平成31(2019)年6月の定時社員総会までであることが確認された。

本社員総会で任期満了退任の役員は、大森裕實理事、佐野富士子理事、鈴木達也理事、野口ジュディー津多江理事、樋口晶彦理事、松岡博信理事および横山吉樹理事である。

## VI. 報告

1. 平成29(2017)年度事業計画および収支予算  
河野円総務担当理事より、平成29(2017)年度の事業計画および人事について説明があった。

また、浅川和也財務担当理事より、事業計画に基づいた収支予算について説明があった。

## 2. 現行規程等報告

河野円総務担当理事より、平成28(2016)年度中に改正が行われた規程、ガイドライン等について報告があった。

## 3. その他

寺内一会长より以下の報告があった。「公益目的支出計画」も平成29(2017)年3月をもって無事に完了した。『法人法』に則った公益性のある法人であることは変わらないが事業内容や予算などは正式な手続きを踏めば裁量がかかなりきくことになった。一般社団化して5年が経ち実際に運用してきた『定款』そのもの、また下位規定となる『学会運営規程』に現実と乖離した部分が散見されるようになった。いくつかの変更を平成30(2018)年6月の定時社員総会で審議決定したいと考えている。

## Ⅶ. 閉会

以上をもって一般社団法人大学英語教育学会定時社員総会の議事を終了したので、議長は閉会を宣した。

以上

---

## 2017年度 一般社団法人大学英語教育学会 会員総会議事録

日 時：2017年8月30日(水)

13:30-14:00

場 所：青山学院大学本多記念国際会議場

司 会：下山幸成(代表幹事)

書 記：馬場千秋(副代表幹事)

出席会員数：約60名

### I. 開会

司会の下山幸成代表幹事により会員総会の開会が宣言された。

### II. 会長挨拶

寺内一会长より、「昨年度の活動、会計、及び今年度の活動計画の説明と各委員会からのご案内

をさせていただきたい」旨の挨拶があった。

## Ⅲ. 報告

### 1. 総務関係

河野円総務担当理事より、資料に基づき、2017年度会員状況報告(1頁)、JACET創立以来の会員数(2頁)、2016年度活動報告(3-9頁)、2017年度活動計画(10-14頁)に関する説明があった。

また、平成29年3月31日にJACETに貢献された以下の方に感謝状が送付されたとの報告があった。(敬称略)

西田 正

2008/4/1-2010/3/31(理事)

2006/4/1-2010/3/31(中国・四国支部長)

西堀 ゆり

2004/4/1-2005/9/30、2008/4/1-2010/3/31

(理事)

2004/4/1-2010/3/31(北海道支部長)

野口ジュディー津多江

2006/4/1-2008/3/31、2010/4/1-2017/6/18

(理事)

2010/4/1-2015/6/21(関西支部長)

2015/6/21-2017/6/18(副会長)

計 3名

### 2. 財務関係

寺内一会长より、資料に基づき、2016年度決算報告(15-22頁)、2017年度予算(23-27頁)に関する説明があった。

また、業務および会計に関して適正に運営されている旨、監査報告があった。

### 3. 公益目的支出計画完了報告

寺内一会长より、一般社団法人に移行後2013年度から実施していた公益目的支出計画が2017年3月31日に完了し、内閣府へ完了報告を提出した旨説明があった。

### 4. 2017年度人事

河野円総務担当理事より、2017年度の役員改選と人事の説明があった。

5. 『定款』と『学会運営規程』等の変更に関して  
寺内一会长より、一般社団法人として5年経過



し、実際の運用上問題となる点を見直し、『定款』『会員規程』『学会運営規程』の変更を2018年6月の社員総会で最終決定するように現在検討している旨、報告があった。

#### 6. 各委員会からのご案内

##### ・国際大会組織委員会

志水俊広国際大会担当理事より、現在行われている2017年度国際大会の報告（特徴的な催しとして、JAAL in JACET ポスターセッション、テスト企画ポスターセッション）と次回国際大会の案内があった。

##### ・セミナー事業委員会

田地野彰セミナー事業委員会担当理事より、2017年度第44回サマーセミナー（於：早稲田大学）の報告、2017年度第4回英語教育セミナー（於：関西外国語大学）の案内および2018年度合同セミナー（8月20日から22日 於：京都府立大学）の案内があった。

##### ・学術出版委員会（紀要・Selected Papers）

富田かおる学術出版委員会紀要担当理事より、紀要第62号の進捗状況について報告があった。また、新企画として、invited papersの依頼、提携学会からのreviewerについて報告があった。また、河野円学術出版委員会S P担当理事よりSelected Papers第4号の完成と第5号の投稿について報告があった。

##### ・『JACET通信』委員会

佐藤雄大『JACET通信』委員会担当理事より、『JACET通信』第200号の発行時期と内容について報告があった。

##### ・学術交流委員会

小田真幸学術交流委員会担当理事より、提携学会についての紹介および今後のAILAの日程について、報告があった。

##### ・研究促進委員会（実態調査を含む）

田地野彰研究促進委員会担当理事より、第4次実態調査委員会および日本英語検定協会委託のEAP特別研究について、報告があった。

##### ・大学英語教育学会賞運営委員会

石川慎一郎大学英語教育学会賞運営委員会担当理事より、今年度のJACET賞受賞者ならびに新人発表部門についての報告・説明があった。

以上をもって一般社団法人大学英語教育学会会員総会の議事を終了したので、司会は閉会を宣した。

---

## 一般社団法人大学英語教育学会 平成28（2016）年度事業状況報告書

定款第5条第1項の（1）から（6）に掲げる平成28年度の事業計画実施概要の報告は下記の通りです。

### 記

#### 1号事業報告：大会セミナー等事業

(1) 第55回（2016年度）国際大会の開催

平成28年9月1日から3日まで北星学園大学（北海道札幌市）において、「ボーダレス時代における英語教育をデザインする」をテーマに第55回（2016年度）国際大会を開催した。参加者数約900人。基調講演3件、海外提携学会代表による招待講演7件、国内招待講演4件、全体シンポジウム1件が行われた。その他、北海道支部企画として特別講演1件、支部企画シンポジウム1件、支部企画ワークショップ1件、State of the Artシリーズとして特別ワークショップ2件、特別委員会報告が1件、賛助会員特別シンポジウムが2件、研究会ポスターセッションが27件、ノービスリサーチャーポスターセッションが7件、支部企画グローバルポスターセッションが5件、行われた。また、一般募集の発表として研究発表80件（内、JACET賞新人発表枠6件）、実践報告44件、シンポジウム14件、ワークショップ6件、賛助会員発表12件、ポスターセッション13件が行われた。

会員には12月に刊行した『JACET通信198号』にて全体報告および基調講演、招待講演、全体シンポジウム、支部企画、特別ワークショップ、賛助会員特別シンポジウム、特別委員会報告の報告を行った。『JACET通信198号』は学会ウェブサイトに掲載された。後援名義許可をいただいた文部科学省、北海道教育委員会、札幌国際プラザ、北星学園大学後援会に事業実績、決算報告を行った。また、協力をいただいたグリーンMICEへも事業実績、決算報告を行った。

(2) サマーセミナーの開催

#### IV. 閉会

平成28年8月18日と19日に京都大学吉田南キャンパス国際高等教育院棟（京都市左京区吉田二本松町）において参加者約120名でJACET第43回（2016年度）サマーセミナーを行った。“Innovation in EAP: Exploring new directions for collaboration（これからのEAP－新しい協働の方向性を探る－）”のテーマのもと、英国ウォーリック大学のNeil Murray先生、香港理工大学のJulia Chen先生、京都大学のTim Stewart先生を講師として招き、2日間の研修を行い、当該テーマについての理解を深めた。また、参加者によるポスター発表も行った。セミナー中は活発な意見交換や情報交換が行われた。なお、本セミナーの実施状況については『JACET通信198号』で報告済みで、講師による研究成果についてはInvited Paperとして『JACET Journal』の次号に掲載予定である。

### (3) 英語教育セミナーの開催

平成28年11月5日に青山学院大学（東京都渋谷区）において、JACET第4回（2016年度）英語教育セミナーが「授業学を生かす英語教育イノベーション」というテーマのもとに開催された。3年間の見直しをもって、関東・中部・関西の各授業学研究会を中心とした成果を持ち寄り、研究活動の活性化をはかることをねらいとした。講演、2つのワークショップ、関東・中部・関西の授業学研究会の分科会、モバイルラーニングをテーマとする分科会、賛助会員12社によるプレゼンテーションが行われ、95名が参加した。会員には『JACET通信』を通じて案内し、一般向けには案内を学会ウェブサイトに掲載するほか、月刊『英語教育』、『英語青年（ウェブサイト版）』誌に掲載した。セミナーの内容は報告書にまとめる予定である。

### (4) 支部大会の開催

以下のように、各支部において支部大会が開催された。披露された研究成果や知見が各研究者の研究活動に大きな道標となった。大会内容については、各支部ニューズレターで報告された。

- ・東北支部大会 平成28年7月2日
- ・関東支部大会 平成28年7月3日
- ・中部支部大会 平成28年6月4日
- ・関西支部大会 平成28年6月25日、11月26日
- ・中国・四国支部大会

- 平成28年6月4日、10月22日
- ・九州・沖縄支部大会 平成28年7月2日

### (5) 支部講演会の開催

以下のように、各支部において講演会が開催された。披露された研究成果や知見が各研究者の研究活動の大きな道標となった。

- ・関東支部講演会  
平成28年4月9日、9月10日、10月8日、12月19日、平成29年1月21日
- ・中部支部講演会  
平成28年12月10日
- ・関西支部講演会  
平成28年7月9日、10月15日、平成29年3月11日
- ・九州・沖縄支部講演会  
平成28年7月2日、12月10日

### (6) 支部研究会等の開催

以下のように、各支部において研究会等が開催された。披露された研究成果や知見が各研究者の研究活動の大きな道標となった。

- ・北海道支部研究会  
平成28年5月28日、11月13日、平成29年3月4日
- ・東北支部例会  
平成28年11月27日
- ・関東支部月例研究会  
平成28年5月14日、6月11日、11月12日
- ・中部支部研究会  
平成28年10月22日、平成29年3月4日
- ・中国・四国支部地区大学間連携イベント  
Oral Presentation & Performance (OPP) 研究会  
平成28年12月11日

## 2号事業報告：出版物刊行事業

### (1) 『紀要』の刊行

平成29年2月15日に『JACET Journal』61号を刊行した。会員より応募された論文、リサーチ・ノート、及びブックレビューの3つの分野における論文を厳正に審査し、掲載、非掲載を決定した。それぞれ会員及び英語教育関係者、及び国立国会図書館、国立情報学研究所へ送付した。海外提携学会等へも送付し、日本の英語教育研究の最新情報を発信した。

平成29年3月31日

## (2) 『Selected Papers』の発行

平成28年8月に『JACET International Convention Selected Papers』3号を発行した。国際大会で口頭発表（一般ポスター発表も含む）した発表者の学術研究を奨励し、論文発表の機会を与え、また海外の学会や英語教育関係者に日本の研究をリアルタイムで発信するため、電子ジャーナル（オンライン）として発行した。投稿数は7編だったが掲載はInvited Papers 3編、Selected Papers 3編である。また、4号発行のために、発行スケジュールを決定した。学会ウェブサイト上にSubmission Guidelinesとテンプレートを掲載するとともに、投稿原稿の記録と査読者割り振りの簡便化を図るため、オンラインフォームを作成し、投稿を受け付けた。すでに選考委員会に投稿された原稿の査読を依頼しており、4号は平成29年8月中旬発行予定である。

## (3) 『JACET通信』の刊行

① 平成28年7月1日に『JACET通信』197号（日本語、ウェブ版）を刊行

② 平成28年12月1日に『JACET通信』198号（日本語、印刷版およびウェブ版）を刊行

③ 平成29年3月25日に『JACET通信』199号（英語、ウェブ版）を刊行

以上、合計3回の通信の刊行を行い、大学英語教育関連の情報発信に寄与した。学会の最近の動向や優秀な大学英語教育を紹介することにより、会員の大学英語教員としての意識を向上させることができた。また、国内の他学会からの寄稿により、学際的な教育や研究の動向を知ることができた。

## (4) 支部紀要の発行

各支部で紀要を発行し、会員及び英語教育関係者等へ送付した。支部紀要は、支部会員の学術研究を奨励し、論文発表の機会を与えた。また、日本の英語教育研究の最新情報を発信した。

・『北海道支部紀要』13号 平成29年2月25日

・『関東支部紀要』4号 平成29年3月31日

・『中部支部紀要』14号 平成28年12月20日

・『JACET関西支部紀要』19号

平成29年3月31日

・『大学英語教育学会中国・四国支部紀要』14号

・『Annual Review of English Learning and Teaching』21号 平成28年11月30日

## (5) 支部ニューズレターの発行

各支部でニューズレターを発行し、支部活動動向や、支部会員への英語教育に関する情報提供と情報交換を行った。

・『JACET北海道支部ニューズレター』30号

平成29年3月31日

・『JACET東北支部通信』43号

平成29年3月31日

・『JACET関東支部ニューズレター』7、8号

平成28年9月30日、平成29年3月31日

・『JACET Chubu Newsletter』36号、37号

平成28年5月10日、12月20日

・『JACET関西支部ニューズレター』74、75、76号

平成28年5月21日、7月31日、11月1日

・『大学英語教育学会中国・四国支部ニューズレター』17、18号

平成28年7月30日、平成29年1月10日

・『九州・沖縄支部ニューズレター』32号

平成28年4月15日

## 3号事業報告：表彰事業

### (1) 大学英語教育学会賞の表彰

第55回（2016年度）国際大会の最終日（平成28年9月3日）に英語教育における研究または実践上の顕著な業績を通してわが国における大学英語教育の改善と進歩・発展に寄与した本学会員である個人または団体に対して表彰を行った。受賞者に対しては賞状とともに記念品を贈呈した。

平成28年度大学英語教育学会賞

・新人発表部門：

受賞者：西川美香子（ブリストル大学大学院生）

対象業績：研究発表 “Test-takers' Cognitive Processes During Integrated Writing Tasks Which Use Multiple Texts and Graphs as Prompts: Preliminary Findings on the Effects of Graphic Information”（大学英語教育学会第55回（2016年度）国際大会 2016年9月1日発表）

その他の部門に関しては該当者がなかった。

## 4号事業報告：協力事業

(1) 関係学術団体への派遣 I（海外提携学会）

① KATE (The Korea Association of Teachers of English)

平成28年7月7日8日に大韓民国で開催された KATE 2016 International Conference に本学会より学会代表者1名を派遣し、研究発表のほか、提携学会関係者との意見交換を行った。

② RELC (Regional Language Centre)

平成29年3月13日から15日にシンガポール共和国で開催された52nd RELC International Seminar に本学会より学会代表者1名を派遣し、研究発表のほか、提携学会関係者との意見交換を行った。

③ PKETA (Pan-Korea English Teachers Association)

平成28年10月15日に大韓民国で開催された PKETA 2016 に本学会代表者1名を派遣し、研究発表のほか、提携学会関係者との意見交換を行った。

④ ALAK (The Applied Linguistics Association of Korea)

平成28年9月9日から11日に大韓民国で開催された ALAK 2016 International Conference に本学会より学会代表者2名を派遣し、研究発表、AILA East Asia のパネルディスカッションのほか、提携学会関係者との意見交換を行った。

⑤ ETA-ROC (English Teachers' Association of Republic of China)

平成28年11月11日から13日に台湾で開催された The 25th International Symposium and Book Fair on English Teaching に本学会より学会代表者1名を派遣し、研究発表のほか、提携学会関係者との意見交換を行った。

⑥ CELEA (Chinese English Language Education Association)

CELEA の国際大会は2016年度に国際大会が開催されなかったために、派遣はなかった。

⑦ Thai TESOL (Thailand TESOL)

平成29年1月19日から21日にタイ王国で開催された The 37th Annual Thai TESOL International Conference に本学会代表者1名を派遣し、研究発表のほか、提携学会関係者との意見交換を行った。

⑧ MELTA (Malaysian English Language Teaching Association)

平成28年5月30日から6月1日にマレーシア

で開催された 25th MELTA INTERNATIONAL CONFERENCE に本学会より学会代表者1名を派遣し、研究発表のほか、提携学会関係者との意見交換を行った。

⑨ AILA (Association Internationale de Linguistique Appliquée) EIBC

平成28年5月11日、12日にボスニア・ヘルツェゴビナで開催された AILA (国際応用言語学会) の EBIC business meeting に AILA 担当で AILA EBIC メンバーでもある委員を派遣し、2017年リオデジャネイロ大会、2020年サラエボ大会準備などについて審議を行った。なお、本会議で小池生夫名誉会長が AILA 名誉会員に選出された。

(2) 関係学術団体への派遣Ⅱ (国内提携学会)

① JALT (The Japan Association for Language Teaching)

平成28年11月25日から28日に愛知県で開催された2016年 JALT 年次大会に本学会より学会代表者1名を派遣し、研究発表のほか、提携学会関係者との意見交換を行った。

(3) 提携学会からの代表者受け入れ

第55回(2016年度)国際大会および支部大会において5つの海外提携学会と1つの国内提携学会からの代表者を招聘し、国際交流、協力活動に関する事業を計画し、招待講演に関わる手配、アテンドなどを行うことで友好的な関係を促進した。

(4) 提携学会派遣代表者とのレセプション

大学英語教育学会の提携学会からの代表者を第55回(2016年度)国際大会中のレセプション(平成28年8月31日)に招待し、親睦を深めるとともに情報交換を行った。

## 5号事業報告：調査研究事業

(1) 実態調査

大学英語教育の実態調査を行うために7回の会議を開催し、質問紙(日本語版、英語版)を完成させた。10年前に実施した結果と比較するために比較可能な項目は残し、新規に調査したい「雇用形態の多様化」、「英語科目の担当者の多様化」、「英語以外の科目の担当実態」、「リメディアル教育やCLILの実施状況」、「所属(センターか学部か)」



等の質問項目を盛り込んだ。

## (2) 専門分野別の研究会活動

48の研究会がそれぞれの分野での調査研究を基盤として、会員の資質向上、書籍出版、教材開発、紀要等での論文発表などの活動を行った。それにより、大学英語教育の発展に寄与し、会員相互の専門知識と技能の向上、会員の知見による学術の発展及び社会への還元を行った。また、各研究会の研究成果物の公開に向けてデータの取りまとめを行った。大学英語教育学会第55回（2016年度）国際大会のJACET SIG Poster Sessionでは27の研究会がポスター発表し、研究会の活動状況と研究成果を公開した。

## 6号事業報告：その他 法人事業

### (1) 理事会の開催

平成28年5月22日、平成28年6月19日、平成28年8月31日、平成28年12月18日、平成29年3月19日に5回理事会を行った。

### (2) 社員総会の開催

平成28年6月19日に平成28年度定例社員総会を行い、平成27年度決算、平成28年度人事、諸規程の承認等を行った。内容はウェブサイトおよび『JACET通信』で報告した。

### (3) その他の委員会の開催

定例の各運営委員会、運営会議、顧問会議、支部委員会、支部役員会を適宜行った。

### (4) 会員総会の開催

平成28年9月2日に会員総会を行った。平成27年度事業報告および平成28年度活動状況の報告を会員に行った。出席しなかった会員へは『JACET通信』で内容を報告し、事業活動を会員へ周知した。

### (5) 『会員名簿』の刊行

会員情報の提供、定款等規則の開示を目的として『一般社団法人大学英語教育学会（JACET）会員名簿』を平成28年12月1日に発行した。

### (6) 社員選挙の実施

平成28年10月から平成29年1月にかけて、

2017～2018年度大学英語教育学会社員の選挙を行った。『社員選挙規程』に則り立候補および他薦を応募し、候補者を選出し、候補者公示の後、異議申し立て期間を設置し、社員選挙を実施した。2017年4月1日から2019年3月31日までの社員83名と補欠12名を選挙により選出した。

### (7) 支部総会の開催

各支部において、支部総会を開催した。

- ・北海道支部総会 平成28年11月13日
- ・東北支部総会 平成28年7月2日
- ・関東支部総会 平成28年7月3日、11月12日
- ・中部支部総会 平成28年6月4日、12月10日
- ・関西支部総会 平成28年11月26日
- ・中国・四国支部総会 平成28年6月4日
- ・九州・沖縄支部総会 平成28年7月2日

### (8) 委託研究の実施

公益財団法人日本英語検定協会から申し出のあった委託研究を行った。委託研究課題名は「大学英語教育の質保証に向けたEAPカリキュラム実態把握のための調査研究一本調査一」。日本国内の大学で実践されている学術目的の英語（English for Academic Purposes: EAP）教育のカリキュラムの現状と課題を把握するために、全国規模のアンケート調査およびインタビューを実施した。

以上

一般社団法人 大学英語教育学会  
平成28年度収支計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
①基本財産運用収入			
基本財産利息収入	10,000	7,134	2,866
②入金収入			
入金収入	200,000	241,000	△ 41,000
③会費収入			
一般会員会費収入	21,429,000	20,420,000	1,009,000
学生会員会費収入	1,000,000	551,500	448,500
維持会員会費収入	221,000	169,000	52,000
賛助会員会費収入	1,950,000	1,980,000	△ 30,000
団体会員会費収入	640,000	540,000	100,000
会費収入計	25,240,000	23,660,500	1,579,500
④事業収入			
展示・広告収入	3,070,000	3,063,000	7,000
参加費収入	7,063,000	6,080,800	982,200
書籍販売収入	3,050,000	1,751,497	1,298,503
雑収入	1,350,000	2,017,000	△ 667,000
事業収入計	14,533,000	12,912,297	1,620,703
⑤寄付金収入			
寄付金収入	1,000,000	250,000	750,000
⑥雑収入			
受取利息収入	1,500	266	1,234
広告収入	400,000	210,000	190,000
雑収入	1,250,000	1,250,000	0
雑収入計	1,651,500	1,460,266	191,234
事業活動収入計	42,634,500	38,531,197	4,103,303
2. 事業活動支出			
①事業費支出			
印刷製本支出	5,126,000	4,124,940	1,001,060
給料手当支出	3,258,853	3,475,738	△ 216,885
臨時雇賃金支出	1,293,200	1,222,400	70,800
賞与支出	586,971	586,971	0
旅費交通費支出	5,758,569	5,653,662	104,907
通信運搬費支出	2,159,000	1,881,486	277,514
消耗什器備品費支出	1,118,226	931,368	186,858
会議費支出	2,139,000	1,964,934	174,066
諸謝金支出	957,685	831,791	125,894
負担金支出	180,000	175,620	4,380
図書研究費支出	1,093,000	1,010,745	82,255
事業費支出計	23,670,504	21,859,655	1,810,849
②管理費支出			
給料手当支出	4,319,373	4,908,757	△ 589,384
賞与支出	713,875	678,875	35,000
臨時雇賃金	160,000	5,700	154,300
法定福利費支出	1,100,000	923,695	176,305
会議費支出	340,500	368,276	△ 27,776
旅費交通費支出	4,417,020	4,458,765	△ 41,745
通信運搬費支出	1,949,480	1,925,336	24,144
消耗什器備品費支出	681,900	959,845	△ 277,945
修繕費支出	10,000	0	10,000
印刷製本費支出	912,000	1,011,251	△ 99,251
支払手数料支出	1,400,000	1,357,600	42,400
光熱水料費支出	170,000	130,044	39,956
賃借料支出	2,495,560	2,490,048	5,512
諸謝金支出	100,000	53,762	46,238
租税公課支出	4,000	1,000	3,000
負担金支出	60,000	60,000	0
図書研究費支出	45,000	31,169	13,831
雑支出	188,400	142,246	46,154
管理費支出計	19,067,108	19,506,369	△ 439,261
③その他の支出			
法人税、住民税及び事業税	100,000	70,000	30,000
事業活動支出計	42,837,612	41,436,024	1,401,588
事業活動収支差額	△ 203,112	△ 2,904,827	2,701,715
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
①その他の支出			
退職積立金支出	192,000	0	192,000
投資活動支出計	192,000	0	192,000
投資活動収支差額	△ 192,000	0	△ 192,000
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出			
予備費支出	0	-	0
当期収支差額	△ 395,112	△ 2,904,827	2,509,715
前期繰越収支差額	8,707,045	8,707,045	0
次期繰越収支差額	8,311,933	5,802,218	2,509,715

# 財 産 目 録

平成 29 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

貸 借 対 照 表 科 目		場 所 ・ 物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
(流動資産)				
	現金			168,605
	普通預金			5,668,314
	定期預金			470,990
	未収金			90,000
	たな卸資産			1,113,450
流動資産合計				7,511,359
(固定資産)				
基本財産				
	定期預金			20,000,000
その他固定資産				
	什器備品			2
	敷金			963,900
固定資産合計				20,963,902
資産合計				28,475,261
(流動負債)				
	未払費用			438,000
	未払法人税等			70,000
	預り金			87,691
流動負債合計				595,691
固定負債合計				0
負債合計				595,691
正味財産				27,879,570

## 監事監査報告書

一般社団法人大学英語教育学会  
会長（代表理事） 寺内 一 殿

私たち監事は、一般社団法人大学英語教育学会の平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの業務に関して、監査を実施しました。その結果について、次のとおり報告いたします。

### 1. 監査の概要

私たち監事は理事会に出席するほか、理事および法人の関係者から事業の執行状況について聴取し、業務について監査を実施しました。

また、当該事業年度に係る貸借対照表ならび正味財産増減計算書、およびその附属明細書について監査を実施しました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 業務監査の結果

法人の業務について、法令、定款および規則等に従い、適正に運営されているものと認めます。

#### (2) 会計監査の結果

貸借対照表ならび正味財産増減計算書、およびその附属明細書は、法人の財産および損益の状況を正しく示しているものと認めます。


平成 29 年 5 月 15 日

一般社団法人 大学英語教育学会

監 事

笹島 茂 

監 事

野口 誠 



# 支部だより

## 〈九州・沖縄支部〉

### 1. 支部大会、支部講演会、研究会等の開催

#### (1) 支部研究大会

##### ①第29回支部研究大会

日時：2017年7月8日(土)9:30～17:40

場所：宮崎大学

大会テーマ：「言語教育における協働性の実現 (Collaborative Enterprise in Language Education)」

##### (2)平成29(2017)年度JACET九州・沖縄支部 秋季学術講演会 (予定)

日時：平成29年11月25日(土) 15:30～17:00

場所：西南学院大学

講師：陳 貞淑 (韓国仁済大学校)

演 題：An investigation of EFL students' perspectives on anxiety and speaking performance

#### (3) 研究会

##### ①第174回東アジア英語教育研究会

日時：4月15日(土)15:30～17:35

場所：西南学院大学

研究発表

1)「英語教員の在外研究：Teacher-Researcherとしての成長に関する考察」津田晶子(中村学園大)、金志佳代子(兵庫県立大)

2)“CLIL Lesson Plan for British Food Culture”トーマス・ケイトン(中村学園大)

##### ②第175回東アジア英語教育研究会

日時：5月20日(土)15:30～17:30

場所：西南学院大学

研究発表

1)「韓国発自立型学習タブレット教材SMARTreeの大量インプット&アウトプットによる4技能学習法」吉澤眞理(株式会社Pep)、林 千晶(福岡女学院大)

2)「教科としての小学校英語教育は大丈夫か？—韓国の小学校英語教育と比較して—」木下正義(元福岡国際大)

##### ③第176回東アジア英語教育研究会

日時：6月17日(土)15:30～17:30

場所：西南学院大学

研究発表

1)「多文化組織としての大学英語教育プログラム」小田眞幸(玉川大)

##### ④第177回東アジア英語教育研究会

日時：7月15日(土)15:30～17:30

場所：西南学院大学

特別シンポジウム：「学習者コーパスを用いたL2産出の問題点の諸相：英語・日本語教育の視点から」

1)「日本語学習者の活用誤りをどう分類するか？—主要な日本語学習者コーパスの比較調査から—」朱琳(神戸大・研究生)

2)「中国人日本語学習者による外来語使用パタンの変化：『日本語学習者の縦断的発話コーパス』に基づく分析と考察」鄧琪(神戸大・院)

3)「1分間発話量に見るアジア圏英語学習者の発話流暢性：ベンチマーキングの観点から」石川慎一郎(神戸大)

##### ⑤第178回東アジア英語教育研究会

日時：9月16日(土)15:30～17:30

場所：西南学院大学

研究発表

1)「日本の中・高等学校英語教員に期待される口頭発表能力—英検「準1級」二次面接試験の素材と質問文の分析を通して—」達川奎三(広島大)

2)「4技能統合型英語教育：スピーキングとライティングに焦点をあてて」柏木哲也(北九州市立大)

##### ⑥第179回東アジア英語教育研究会

日時：10月21日(土)15:30～17:30

場所：西南学院大学

研究発表

1)「ジャイロスコープ、楽しい英語体験事業への挑戦」桂 次郎(ジャイロスコープ)、久保正次(ジャイロスコープ)

### 2. 支部総会・支部役員会等の開催

#### (1) 支部総会

日時：7月8日(土)

会場：宮崎大学

議題：

1)2016年度活動報告について

2)2017年度活動計画について

## (2) 支部役員会

### ① 2017年度第1回支部役員会

日時：4月22日(土)

場所：西南学院大学

議題：

- 1) 2017年度支部研究大会の準備に関する件
- 2) 2017年度PKETA派遣に関する件

### ② 2017年度第2回支部役員会

日時：5月20日(土)

場所：西南学院大学

議題：

- 1) 2017年度支部研究大会の準備に関する件

### ③ 2017年度第1回支部紀要編集委員会

日時：6月17日(土)

場所：西南学院大学

議題：

- 1) 『JACET九州・沖縄支部紀要』第22号の編集に関する件

### ④ 2017年度第3回役員会

日時：7月7日(金)

場所：宮崎JRホテル会議室

議題：

- 1) 2017年度支部研究大会の準備に関する件

### ⑤ 2017年度第2回支部紀要編集委員会

日時：7月15日(土)

場所：西南学院大学

議題：

- 1) 『JACET九州・沖縄支部紀要』第22号の編集に関する件

### ⑥ 2016年度第3回支部紀要編集委員会

日時：8月19日(土)

場所：メール会議

議題：

- 1) 『JACET九州・沖縄支部紀要』第22号の編集に関する件

### ⑦ 2017年度第4回支部役員会

日時：10月14日(土)

場所：西南学院大学

議題：

- 1) 2017年度支部研究大会の反省の件

### ⑧ 2017年度第4回支部紀要編集委員会

日時：10月21日(土)

場所：西南学院大学

議題：

- 1) 『JACET九州・沖縄支部紀要』第22号の編集

に関する件

### ⑨ 2017年度第5回支部役員会 (予定)

日時：11月18日(土)

場所：西南学院大学

### ⑩ 2017年度第6回支部役員会 (予定)

日時：2月17日(土)

場所：西南学院大学

### ⑪ 2017年度第7回支部役員会 (予定)

日時：3月10日(土)

場所：西南学院大学

## 3. その他

- (1) 『JACET九州・沖縄支部紀要』第22号の発行(予定)

発行日：2017年11月30日

(伊藤健一・北九州市立大学)

## 〈中国・四国支部〉

### 1. 支部大会の開催

#### (1) 春季研究大会

日時：2017年6月3日(土) 13:20～17:35

場所：岡山大学教育学部

研究発表

第1室

- 1) 「高大接続・英語4技能評価の時代に向け地域公立高校の可能性と課題—英語コミュニケーションテストOPIC適用結果を通じての考察—」八木智裕(一般社団法人Global8)

- 2) 『観光英語』の課外授業の開発とその実践」中山晃(愛媛大)、寺島健史(松山大)、川畑由美子(河原学園)

- 3) 「高等学校英語教科書の改訂による英文法例文の変化に関する研究—新JACET8000・CEFR-J Wordlist Ver.3.1を用いて—」中住幸治(香川大)

- 4) 「海事英語の漫画教材の開発とそのCLIL授業での実践」二五義博(海上保安大学校)

第2室

- 1) 「英語学習者による前置詞“by”のエラーに関する言語学的予備調査」西谷工平(就実大)、中崎崇(就実大)

- 2) 「英語の発音や語彙の教え方に関して役立つヒントについて」田淵博文(就実大)

3) 「Nathaniel Hawthorne の *Young Goodman Brown* におけるプロットの展開とその文体論的特徴」藤居真路（広島県立尾道商業高等学校）

4) 「日本人学生のメタ認知読解方略使用と英文読解力の関係」Magee Glenn Amon（愛媛大）

講演：「会話の英語—学び方と教え方」講師：豊田昌倫（京都大・名誉教授）

## (2) 秋季研究大会

日時：2017年10月21日（土）13:30～16:50

場所：香川大学教育学部

研究発表

第1室

1) “Can Conceptual Metaphor help us teach Linguistic metaphor?” Andrew Tidmarsh（愛媛大）

2) 「広島大学におけるTOEIC(R) L&Rテスト演習を中心とした授業実践」森田光宏・吉川りさ・阪上辰也・鬼田崇作・草薙邦広・榎田一路・上西幸治（広島大）

3) 「チーム基盤型学習 (TBL) において概念理解に影響を与える要因の質的検討—英語教育学専門科目のアクティブ・ラーニング授業実践から—」関谷弘毅（広島女学院大）

4) 「中学校の英語授業における4技能の統合的な活動の類型化」北木律子（安田女子大・院）

第2室

1) 「英語学習におけるワーキングメモリの働きについて—処理と保持に焦点をあてて—」藤村美希（安田女子大・院）

2) 「日本人英語学習者が正しく冠詞の選択が出来ない原因に関する量・記述的分析」高橋俊章（山口大）

3) 「『音読』から『表現活動』へ—学生の相互評価を活用して—」小崎順子（川崎医療福祉大）

4) 「下位レベル学生における多読のあり方に関する一考察—授業内外での多読の試みから—」三宅美鈴・山中英理子・遠藤利昌（広島国際大）

第3室

1) 「小学校外国語活動と中学校英語科の円滑な接続について—語彙に焦点を当てて—」岡田紗希（安田女子大・院）

2) 「意味重視のアウトプット活動が学習者の教授言語に対する好みに与える影響」岩中貴裕（山口学芸大）

3) 「大学英語教員の教育に関わる役割認識についての質的研究」森谷浩士（広島経済大）

4) 「翻訳例に基づく呼称についての一考察」堀部秀雄（広島工業大）

## 2. 支部役員会等の開催

### (1) 第1回支部役員会

日時：2017年6月3日（土）11:00～12:00

場所：岡山大学教育学部

議題：

1. 報告事項

1) 2016年度中国・四国支部事業報告

2. 審議事項

1) 2017年度の活動について

2) 2017年度中国・四国支部人事について

3) 2017年度の事業計画について

4) その他

### (2) 第2回支部役員会

日時：2017年10月21日（土）11:15～12:15

場所：香川大学教育学部

議題：

1. 報告事項

1) 2017年度（平成29年度）前半の事業報告

2) 2017年度（平成29年度）後半の事業計画

3) 理事会報告

4) JACET実態調査のお礼と報告

5) 2017年度OPPの開催について

6) その他

2. 審議事項

1) 2018年度（平成30年度）事業計画及び予算について

2) 2017-2018年度支部役員人事について

3) 「支部紀要執筆要項」について

4) 支部メーリングリストの管理・運営について

5) 支部ウェブサイト、紀要フォームズの管理・運営について

6) その他

## 3. その他

### (1) 支部紀要の発行

『大学英語教育学会中国・四国支部研究紀要』15号

発行日：2018年3月31日（予定）

### (2) 支部ニューズレターの発行

『JACET中国・四国支部Newsletter』19号

発行日：2017年7月30日  
『JACET中国・四国支部Newsletter』20号  
発行日：2018年1月10日（予定）  
(3) 支部イベントの開催  
Oral Presentation & Performance (OPP)  
開催日：2017年12月17日（日）  
場所：県立広島大学広島キャンパス（予定）

（松岡博信・安田女子大学）

## 〈関西支部〉

### 1. 支部大会、支部講演会等の開催

#### (1) 支部大会

##### ①支部春季大会

日時：2017年6月17日（土）10:30～18:15

場所：甲南大学 岡本キャンパス

基調講演：

「第二言語ライティング研究最前線：長期的観察に見られるパターンと個人差」佐々木みゆき（名古屋市立大）

企画ワークショップ：

「オンライン参照ツールを用いた英語論文の執筆—効果的な利用と指導の可能性—」水本 篤（関西大）

研究発表

- 1) 「ビルボード・コーパスを用いた現代ポップ・ソングの特徴に関して」仁科恭徳（神戸学院大）
- 2) 「縦断的学習者コーパスにみる英語主要品詞の出現パターンの変化」中西 淳（神戸大・院）
- 3) 「“オール・イングリッシュ”授業に対する日本人英語教師と大学生のビリーフ：混合研究法による考察」上野育子（大阪女学院大）
- 4) 「タスク活動が与える学習者への情意面での影響」濱地亮太（関西大・院）
- 5) 「音韻認識からはじめる「読むこと」へのゆるやかな5ステップス:リタラシー・アクションプランの効果」柏木賀津子（大阪教育大）、中田葉月（寝屋川市教育委員会）
- 6) 「英語の辞書使用について — 訳語の視点から —」山本元子（常磐会学園大）

実践報告

- 1) 「日本人大学生に対するシャドーイング音声評

価結果の分析」坪田 康（京都工芸繊維大）、伊藤佳世子（京都大）

- 2) 「リベラルアーツカレッジへのESP 導入事例」川越栄子（神戸女学院大）

- 3) 「発音から文法へ：言語教育における体系的性」林 智昭（近畿大）

ポスター発表

「英語学習への不安感をさげうる教材の一提案」中野里香（関西大・院）

ワークショップ

「エクセルでできる IF 関数を用いたの簡単で実用的な自動成績計算方法」上田真理砂（立命館大）

コロキウム

「大学英語クラスにおける授業研究のアプローチとは：社会文化理論による研究ケースと考察」長尾明子（龍谷大）、西条正樹（立命館大）、上條武（立命館大）

#### ②支部秋季大会（予定）

日時：2017年11月25日（土）10:30～18:15

場所：大阪樟蔭女子大学

#### (2) 支部講演会

##### ①第1回講演会

日時：2017年7月8日（土）15:30～17:00

場所：関西学院大学 梅田キャンパス

題目：「文学テキストで学ぶ英語とコミュニケーション」寺西雅之（兵庫県立大）

##### ②第2回講演会

日時：2017年10月14日（土）15:30～17:00

場所：同志社大学 今出川キャンパス

テーマ：理系ESPの教材開発と活用

- 1) 「日本人医学生のための英語問診教材の評価」ロバート・パーキンス（京都府立医科大）
- 2) 「工学系学習者のためのe-Learning 語彙学習システム」石川有香（名古屋工業大）
- 3) 「学部・大学院の連携による生命科学系教材」服部圭子（近畿大）

##### ③第3回講演会（予定）

日時：2018年3月10日（土）15:30～17:00



場所：大阪電気通信大学 駅前キャンパス  
講師：野口ジュディー・津多江（神戸学院大・名誉教授）

## 2. 支部総会・支部役員会等の開催

### (1) 支部総会（予定）

日時：2017年11月25日（土）

場所：大阪樟蔭女子大

### (2) 支部役員会

#### ①第1回役員会

日時：2017年7月8日（土）13:30～15:00

場所：関西学院大学 梅田キャンパス

審議事項：支部紀要の規定の改定について  
議題：

- 1) 2017年度事業案
- 2) 2016年度予算実績および2017年度予算案
- 3) 2017年度人事
- 4) 2017年度支部春季大会報告および研究企画委員会報告
- 5) 紀要編集委員会報告
- 6) 支部研究会代表者会議報告
- 7) その他

#### ②第2回役員会

日時：2017年10月14日（土）13:00～15:00

場所：同志社大学 今出川キャンパス

## 3. その他

### (1) 支部ニューズレターの発行

1) JACET Kansai Newsletter No. 77

発行日：2017年5月20日

2) JACET Kansai Newsletter No. 78

発行日：2017年7月31日

3) JACET Kansai Newsletter No. 79

発行日：2017年11月1日（予定）

### (2) 支部紀要の発行

『JACET Kansai Journal（JACET関西支部紀要）』  
20号

発行日：2018年3月31日（予定）

（服部圭子・近畿大学）

## 〈中部支部〉

### 1. 支部大会、支部講演会、研究会等の開催

#### (1) 支部大会

日時：2017年6月3日（土）10:30～17:00

場所：名城大学 ナゴヤドーム前キャンパス

大会テーマ：大学英語教育の新局面：CLILとアクティブラーニングの視点から

A New Stage of University English Education:  
From Perspectives of CLIL and Active Learning

特別講演：

CLILによる『主体的・対話的で深い学び』池田真（上智大）

シンポジウム

テーマ：「大学英語教育の新局面：CLILとアクティブラーニングの視点から」

司会：村田泰美（名城大）

第一部 講演

「深い理解を促すアクティブラーニングのデザイン」森朋子（関西大）

「CLIL, AL, and ELF: 英語教育を変える3つの視点」石川慎一郎（神戸大）

「名城大学外国語学部におけるアクティブ・ラーニングとCLILの取り組み」村田泰美（名城大）

第二部 合同ディスカッション（池田真・石川慎一郎・森朋子・村田泰美）

研究発表

1) “Topic selection and its impact on EFL student writing fluency: Partial replication of Bonzo 2008” Jeremiah Hall（Meijo University, Hirata Eric（Nagoya University of Foreign Studies）

2) 「英文エッセイライティングにおけるトピックの影響—縦断的学習者コーパスの分析—」杉浦正利（名古屋大）、阿部大輔（名古屋大）、西村嘉人（名古屋大）

3) 「地域発信英語プロジェクト—学習者におけるタスクの有効感に関する考察—」後藤隆昭（静岡県立大）

4) “Evaluating the Success in Preparing Non-English Majors for Study Abroad Programs” Nutt Julyan（Tokai Gakuen University）

5) “Task-based teaching in large classes: Aims and methods” Daniel Dunkley（Aichi Gakuin University）

6) “Integrating CLIL and CBI into courses at

home and abroad” Gregory A. King (Chubu University), David Laurence (Chubu University), Tadashi Shiozawa (Chubu University)

7) 「タスク遂行重視、コミュニケーション重視の英語教育と第二言語習得におけるパラメーター再設定」鈴木達也 (南山大)

8) “Motivational Changes through Extensive Reading” Asami Nakayama (Meijo University), Paul Dickinson (Meijo University)

9) “Incorporating Technology into English Classes as a Means of Developing Classroom Interaction with Japanese University Students” Keita Kodama (Meijo University)

#### (2) 支部講演会 (予定)

日時：2017年12月9日 (土)

場所：中京大学 八事キャンパス

#### (3) 秋季定例研究会

日時：2017年10月21日 (土) 14:00 ~ 17:15

場所：中部大学 名古屋キャンパス

講演：

「英文学とフィロロジから大学英語教育を考える」今林 修 (広島大学院)

研究発表

- 1) “The Effects of Informing the Quality of Students’ Previous Peer Assessment” Sumie Matsuno (Aichi Sangyo University Junior College)
- 2) “The Effectiveness of Mobile Flashcards in Preparing EFL University Students for the TOEIC” Nicholas Duff, Shota Hayashi, Aya Yamasaki (Kanazawa Institute of Technology)

研究会

研究発表1【最新言語理論に基づく応用英語文法研究会】

「伝統文法・生成文法・認知文法に基づく関係節の効果的学習法」大森裕實 (愛知県立大)、北尾泰幸 (愛知大)、今井隆夫 (愛知教育大[非])

#### (4) 春季定例研究会 (予定)

日時：2018年3月3日 (土)

場所：名城大学 名古屋ドーム前キャンパス

講演・研究発表 (題目等未定)

## 2. 支部総会・支部役員会等の開催

### (1) 支部総会

#### ① 第1回

日時：2017年6月3日 (土)

場所：名城大学 名古屋ドーム前キャンパス

議題：

- 1) 2017年度本部報告
- 2) 2016年度中部支部事業報告
- 3) 2016年度中部支部会計収支報告
- 4) 2017年度人事について
- 5) 2017年度中部支部事業計画について
- 6) 2017年度中部支部予算について

#### ② 第2回 (予定)

日時：2017年12月9日 (土)

場所：中京大学 八事キャンパス

### (2) 支部役員会

#### ① 2017年度第1回役員会

日時：2017年4月8日 (土)

場所：名城大学 名古屋ドーム前キャンパス

議題：

- 1) 本部報告
- 2) 事務局報告
- 3) 会計報告

#### ② 2017年度第2回役員会

日時：2017年5月13日 (土)

場所：名城大学 名古屋ドーム前キャンパス

議題：

- 1) 本部報告
- 2) 事務局報告
- 3) 会計報告

#### ③ 2017年度第3回役員会

日時：2017年6月4日 (土)

場所：名城大学 名古屋ドーム前キャンパス

議題：

- 1) 本部報告
- 2) 事務局報告
- 3) 会計報告
- 4) 第33回 (2017年度) 中部支部大会

#### ④ 2017年度第4回役員会

日時：2017年7月8日 (土)

場所：名城大学 名古屋ドーム前キャンパス

議題：

- 1) 本部報告
- 2) 事務局報告

- 3) 会計報告  
 4) 秋季定例研究会  
 ⑤ 2017年度第5回役員会  
 日時：2017年10月21日（土）  
 場所：中部大学 名古屋キャンパス  
 議題：  
 1) 本部報告  
 2) 事務局報告  
 3) 会計報告  
 4) 支部講演会  
 5) JACET-Chubu Newsletter No.39  
 ⑥ 2017年度第6回役員会（予定）  
 日時：2017年11月11日（土）  
 場所：名城大学 名古屋ドーム前キャンパス  
 ⑦ 2017年度第7回役員会（予定）  
 日時：2017年12月9日（土）  
 場所：中京大学 八事キャンパス  
 ⑧ 2017年度第8回役員会（予定）  
 日時：2018年1月6日（土）  
 場所：名城大学 名古屋ドーム前キャンパス  
 ⑨ 2017年度第9回役員会（予定）  
 日時：2018年3月3日（土）  
 場所：名城大学 名古屋ドーム前キャンパス

### 3. その他

- (1) 支部紀要の発行  
 『中部支部紀要』15号  
 発行日：2017年12月20日（予定）  
 (2) 支部ニューズレターの発行  
 JACET-Chubu Newsletter No. 39  
 発行日：2017年12月20日（予定）  
 （佐藤雄大・名古屋外国語大学）

### 〈関東支部〉

#### 1. 支部大会、支部講演会、研究会等の開催

- (1) 支部大会  
 2017年度国際大会を関東支部担当で開催のため、  
 支部大会は実施せず。

#### (2) 月例研究会

- ① 第1回月例研究会  
 日時：2017年5月13日（土）16:00～17:20

場所：青山学院大学 青山キャンパス  
 題目：「英語運用力向上の秘訣」柴田真一（目白大）

#### ② 第2回月例研究会

日時：2017年6月10日（土）16:00～17:20  
 場所：青山学院大学 青山キャンパス  
 題目：「英語教育の条件：Authenticity, meaningfulness, and personalization」田中茂範（慶應義塾大）

#### ③ 第3回月例研究会

日時：2017年11月11日（土）16:00～17:20  
 場所：青山学院大学 青山キャンパス  
 題目：「映画を通して学ぶWorld Englishes」小林めぐみ（成蹊大）

#### (3) 講演会（青山学院英語教育研究センター・JACET 関東支部共催）

##### ① 2017年度第1回講演会

日時：2017年4月8日（土）16:00～17:30  
 場所：青山学院大学 青山キャンパス  
 題目：「英語教育研究における混合研究法の可能性」抱井尚子（青山学院大）

##### ② 2017年度第2回講演会

日時：2017年9月9日（土）16:00～17:30  
 場所：青山学院大学 青山キャンパス  
 題目：「英語を媒介言語とした大学授業の課題と展望」菊池尚代（青山学院大）

##### ③ 2017年度第3回講演会

日時：2017年10月14日（土）16:00～17:30  
 場所：青山学院大学 青山キャンパス  
 題目：「英語教員の養成・研修コア・カリキュラムの開発：目標と課題」馬場哲生（東京学芸大）

##### ④ 2017年度第4回講演会（予定）

日時：2017年12月9日（土）16:00～17:30  
 場所：青山学院大学 青山キャンパス  
 題目：「自己表現力育成のための英語ライティング指導：英語俳句を用いての実証研究」飯田敦史（群馬大）

※月例研究会・講演会の詳細は、支部会員MLにて配信及び関東支部HP上に掲載されます。

## 2. 支部総会・支部役員会等の開催

### (1) 支部総会

#### 第1回支部総会

日時：2017年6月10日（土）

場所：青山学院大学 青山キャンパス

議題：2016年度事業報告・会計報告、2017年度事業計画

#### 第2回支部総会

日時：2017年11月11日（土）

場所：青山学院大学 青山キャンパス

議題：2018年度支部事業計画・予算について、2018年度人事について

### (2) 支部役員会

#### ①第1回支部運営会議

日時：2017年4月8日（土）14:30～15:30

場所：青山学院大学 青山キャンパス

議題：

報告事項のみで議題なし

#### ②第2回支部運営会議

日時：2017年6月10日（土）14:10～14:50

場所：青山学院大学 青山キャンパス

議題：

1) 国際大会組織委員会支部新規委員について

2) 紀要第5号 Call for Papers に関して

3) 国際大会用ポスターについて

#### ③第3回支部運営会議

日時：2017年9月9日（土）14:30～15:30

場所：青山学院大学 青山キャンパス

議題：

2018年度支部大会会場校（大会実行委員長）・大会テーマの選定について

大会運営委員への推薦について

2018年度支部大会業務分担案について

2017年度第2回支部総会の日程について

#### ④第4回支部運営会議

日時：2017年10月14日（土）14:30～15:30

場所：青山学院大学 青山キャンパス

議題：

1) 2018年度支部大会会場校（と大会実行委員

長）・大会テーマの選定について

2) 2018年度人事について

#### ⑤2017年度支部運営会議

第5回2017年11月11日（土）

第6回2017年12月9日（土）

第7回2018年1月20日（土）

第8回2018年3月10日（土）

## 3. その他

### (1) 支部紀要の発行

『JACET 関東支部紀要』第5号

発行日：2018年3月31日（予定）

『JACET 関東支部創設10周年記念誌』（英文版）

発行日：2017年4月1日

### (2) 支部ニュースレターの発行

『JACET 関東支部ニュースレター』第9号

発行日：2017年10月31日

（高木亜希子・青山学院大学）

## 〈東北支部〉

### 1. 支部大会、支部講演会、研究会等の開催

#### (1) 支部大会

日時：2017年7月1日（土）13:30～16:00

場所：仙台市情報・産業プラザ

特別講演：「大学英語教育学会と小中高大の連携」

志水俊広（九州大）

研究発表：「学習到達目標（CAN-DO リスト）に対する英語教員の意識調査について—山形県の中学校・高等学校を中心に—」金子淳（山形大）

#### (2) 支部例会（予定）

日時：2017年11月26日（日）13:30～14:10

場所：仙台市情報・産業プラザ

研究発表：「小学校外国語教育を見据えた東北6県英語指導リーダー教員のための研修プログラムの研究・開発」高橋潔（宮城教育大）・西原哲雄（宮城教育大）

### 2. 支部総会・役員会等の開催

#### (1) 支部総会



日時：2017年7月1日（土）13:00～13:20

（岡崎久美子・仙台高等専門学校）

場所：仙台市情報・産業プラザ

議題：

- 1) 2016年度事業・活動報告・支部会計報告
- 2) 2017年度事業・活動計画、人事案等

## (2) 支部役員会

①第1回役員会および国際大会組織委員会

日時：2017年4月22日（土）13:00～15:30

場所：ホテルメトロポリタン仙台

議題：

- 1) 2016年度事業・活動報告・支部会計報告
- 2) 2017年度事業・活動計画、人事案等
- 3) 2018年度国際大会の開催について
- 4) 支部紀要とニュースレターの発行と編集について

②第2回役員会および国際大会組織委員会

日時：2017年7月1日（土）12:00～13:00

場所：仙台市情報・産業プラザ

議題：

- 1) 2017年度事業・活動計画、人事案等
- 2) 2018年度国際大会の開催について
- 3) 支部紀要とニュースレターの発行と編集について

③第3回役員会および国際大会組織委員会（予定）

日時：2017年11月26日（日）12:00～13:20

場所：仙台市情報・産業プラザ

議題：国際大会実施に関して

- 1) 2018年度活動計画・人事案（支部の運営、事業・活動計画等）について
- 2) 2018年度国際大会の開催について
- 3) 支部ニュースレターの発行と編集について

## 3. その他

(1) 支部紀要の発行（予定）

TOHOKU TEFL（『JACET東北支部紀要』）Vol. 7

発行日：2018年3月31日

(2) 支部ニュースレターの発行（予定）

1) 『JACET東北支部通信（JACET Tohoku Newsletter）』No. 44

発行日：2018年3月31日

## 〈北海道支部〉

### 1. 支部大会、支部講演会、支部研究会等の開催

(1) 支部大会

日時：2017年7月1日（土）13:00～18:05

場所：北海学園大学豊平キャンパス

基調講演：

「外部検定試験活用の展望と大学英語教育：明治大学の場合」尾関直子（明治大）

パネルディスカッション：

- 1) 「MOLTを用いた中学校におけるスピーキング活動の研究」志村昭暢（北海道教育大）
- 2) 「コミュニケーション・ストラテジーとアカデミック・ライティング：TEDコーパスと学術論文コーパス分析の示唆」中谷安男（法政大）
- 3) 「ダイナミック・システム理論から見たスピーチ・プロダクションの発達研究」尾関直子（明治大）

研究発表：

- 1) “Unpacking the Notion of Culture in EFL Education” Jeremie Bouchard（北海学園大）
- 2) “Partial Extensive Reading Program Using the M-Reader System” Akira Iwata（北海道武蔵女子短大）

(2) 支部研究会

① 第1回支部研究会（予定）

日時：2017年11月19日（日）

場所：北海道文教大学

② 第2回支部研究会（予定）

日時：2018年3月11日（日）

場所：札幌大谷大学

### 2. 支部総会・支部役員会等の開催

(1) 支部総会

日時：2017年7月1日（日）12:30～12:50

場所：北海学園大学豊平キャンパス

議題：

- 1) 支部長報告
- 2) 2016年度事業報告
- 3) 2017年度事業計画
- 4) 2017年度人事

- 5) 各種委員会報告
- 6) 2018年度事業計画案
- 7) 2018年度人事案

## (2) 支部役員会

### ① 第1回支部役員会

日時：2017年5月28日（日）10:00～12:00

場所：北海学園大学

### ② 第2回支部役員会（予定）

日時：2017年11月19日（日）10:00～12:00

場所：北海道文教大学

## 3. その他

### (1) 2017年度支部ニューズレターの発行（予定）

『JACET北海道支部ニューズレター』32号

発行日：2018年3月31日（支部HP上で公開）

（目時光紀・天使大学）

# 『JACET 通信』の歴史を振り返る

佐藤 雄大 (名古屋外国語大学)  
水島 孝司 (南九州短期大学)

## 1 はじめに

1963年度から1968年度まで年1回発行されていた『大学英語教育学会会報』を発展解消する形で1969年4月に創刊された『JACET 通信』は、本号で200号を数えるに至りました。この間、本誌の編集に多くの諸先輩方がご尽力され、また多くの会員の皆様が支えてきてくださったからであると心から感謝申し上げます。

『JACET 通信』創刊号の発行は、1962年の学会創立から7年後のことです。この200号を記念する特別企画では、過去48年間に発行された『JACET 通信』のうち、創刊号、50号、100号、150号という節目の4つの号に着目し、その一端をご紹介しますことにしました。また、創刊号から200号の担当理事、委員長の一覧も掲載いたします。

節目の4つの号については、発行年月、発行形態、総頁数などの基本情報を提供した後、各号の表紙の写真と掲載記事をご紹介します。次に、これらの節目の号の編集に委員長(編集長)として携わってくださった先生方からのメッセージを掲載いたします。さらに、『JACET 通信』が創刊された1969年度に、初代編集長の田中春美先生の後を継いで、第2～4号の編集責任者を務められた北山克彦先生のメッセージも掲載いたします。

その他、『大学英語教育学会創立20周年記念誌』、『大学英語教育学会創立30周年記念誌』から、『JACET 通信』の節目の号または節目の号を担当された編集長に係る記述を中心に引用し、『通信』の歴史を振り返ります。

## 2 節目の号に関する基本情報

号数	発行年月	発行形態	使用言語	総頁数
1	1969年4月	印刷版	日本語	6
50	1984年2月	印刷版	日本語	18
100	1995年11月	印刷版	日本語	16
150	2005年11月	Web版	英語	12

号数	会長 *敬称略	編集長 *敬称略
1	小川芳男	田中春美
50	小川芳男	奥津文夫
100	小池生夫	高橋貞雄
150	森住衛	中鉢恵一

## 3 節目の号の表紙写真と掲載記事

### (1) 創刊号



掲載記事

- ・新会長あいさつ (小川芳男)
- ・JACET 誕生の由来と小川芳男新会長就任について (星山三郎)
- ・JACET・COLTD・USEC/J (朱牟田夏雄)
- ・JACET 理事会の動き (星山三郎)
- ・第3回大学英語教育学会夏期セミナー募集要項
- ・研究発表募集
- ・お知らせ
- ・英語教育時評  
二つの企画 (芹沢栄)
- ・研究企画委員会設置および活動報告 (小池生夫)
- ・語学教育ひとりごと
- ・大学英語教育サロン
- ・関係図書解題 (田中春美)
- ・会計報告 (小池生夫)
- ・会員消息
- ・特別会員

[注] 署名記事でないものはタイトルのみ掲載。以下、同。

(2) 第50号



掲載記事

- ・巻頭言  
学際的言語研究と外国語教育 (田中春美)
- ・昭和58年度のJACET (田辺洋二)

- ・支部便り (小野木初、柴田正、橋内武、宮原文夫)
- ・升川凛さんを偲ぶ会開かる (朝尾幸次郎)
- ・日本英語教育改善懇談会 第12回大会報告 (大島真)
- ・60年度からの大学教養課程の英語—その1上に位置する機関の責務 (森住衛)
- ・学生英語力にあわせた新しい対応を (田島穆)
- ・JACET 時評  
これからの10年—ある対話 (松山正男)
- ・海外情報  
海外研修あれこれ (杉本豊久)
- ・印度の英語 (中地克子)
- ・370 Attend 18th RELC Regional Seminar in Singapore (Yoshio Narisawa)
- ・大学情報  
CAIによる英語学習:金沢工業大学(西谷天津雄)
- ・誌上公開—私の授業・私の研究  
自由制作ビデオ教材 (古川尚子)
- ・投稿  
日本語・英語・英語科教育 (橋内武)
- ・ICETのお知らせ
- ・書評 (霜崎実)
- ・月例研究会報告

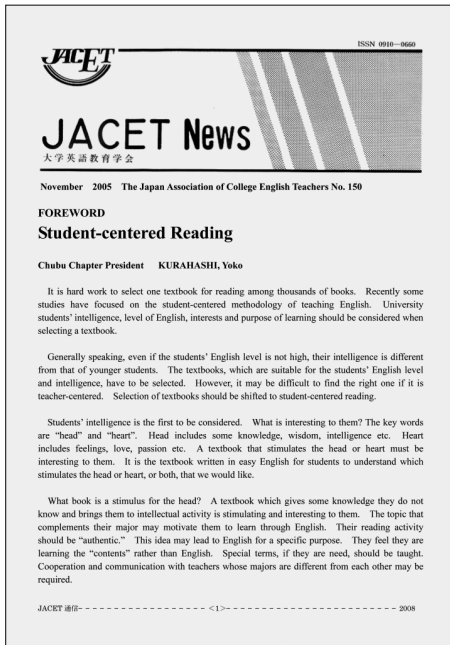
(3) 第100号



掲載記事

- ・いかがでしたか、全国大会は？（五十嵐康男）
- ・大会報告（神保尚武）
- ・会場校として（杉本豊久）
- ・役員会及び総会報告（石川祥一）
- ・月例会1月のご案内
- ・JACET FDセミナーのお知らせ
- ・日本学術会議だより No.38

#### (4) 第150号



#### 掲載記事

- ・ Foreword  
Student-centered Reading (KURAHASHI, Yoko)
- ・ News from the JACET Office (KIMURA, Matsuo)
- ・ Chapter News

#### 4 節目の号の編集長からのメッセージ

##### 第50号 奥津文夫先生

『JACET通信』第50号を出した1984年2月当時は、会長は小川芳男先生で、代表幹事は田辺洋二先生であった。私は前年度の委員長の浅野博先生からの引き継ぎを受けて委員長を務めていた。

当時はオリエンタル・プレスという会社に印刷を依頼していたが、パソコンなどもない時代だったので、各地から集まった手書きの原稿を持って、編集委員数人で中野区弥生町にあった会社に出かけて行き、そこの一室に何時間も閉じこもってゲ

ラが出てくるたびに皆で議論しながら校正の作業を進めていた。

印刷機の騒音やインクのおいなどの中での長時間に亘る仕事は大変ではあったが、終了後には地下鉄の中野新橋駅近くの居酒屋で盃を交わしながらJACETのことや英語教育に関する各人の熱い思いや夢を語り合ったのは楽しい思い出である。

##### 第100号 高橋貞雄先生

『JACET通信』が200号の刊行を迎えるという情報が届きました。これまで大学英語教育学会と英語教育の発展に貢献された多くの方々に謝意と祝意を表したいと思います。頂いた通信の年譜を見てみますと偶然にも私が第100号の委員長を務めていたということになっています。当時の担当理事は國吉丈夫先生でした。大変お世話になりました。当時は数年後（1999年）に開催されるAILA世界大会に向けて規模の拡大と研究の国際水準の確保に邁進しておりました。数年前からは年に一度開催される大会を全国大会ではなく国際大会と呼ぶようになりました。振り返ってみると、大学英語教育学会の歩みは日本の英語教育の課題の克服と応用言語学の定着・発展に向けた努力の歴史（現在も）であるように思います。世界情勢は刻々と変化し、英語教育も順風満帆ではなく、混迷状態にあるようにも思えます。今後も本学会が日本の英語教育のリーダーとして、若人の教育に責任を果たし続けることを期待します。

#### 5 創刊年度の編集長からのメッセージ

##### 第2～4号 北山克彦先生

『通信』がこれで200号、若年の身で48年前に最初期の第2～4号の編集にあたった者としては、改めて時代の移り変わりを考えさせられます。私自身は1962年創立の大学英語教育学会が催す第2回夏期合宿セミナーがきっかけでした。留学が今ほど自由でなく、語学教師の憧れだった時代で、英語の使用が魅力でした。応募者は3倍強に達し、参加者の選考には留学経験の有無に加え、専攻分野（語学と文学）の違いを比率として考慮したようです。おしなべていえば、おそらく今では聞かれなくなった「英語英文学」といったところでしょう——英語は世界の窓、学問・教養の基礎であると同時に習得すべきコミュニケーションの技術でもある。参加者はみな熱烈な学徒であると同時に、



不満を募らせる学生相手に苦勞し、悩む教師でもありました。核にあったのは教える者としての自覚でしょうか。セミナーの講師マークワート博士が最終講義で「お題目ではなく、目標を履行する誠実な態度」を説いていたことを複数の者が報告しています。私個人としては、第2代会長の小川芳男先生が別の場所で「教師は成るものだ」と言われたのを思い起こします。

外国語はそれを日常に使う場があってこそそのもの、情報化、国際化が急速に進むいま、サッカーの中田英寿氏の例からも私は未来に楽観的でありたいと思います。そして新しい世界に新しい可能性を見いだすためにも、大学の目的は何か、大学で英語を教える目的は何か、は絶えず自問すべきものではないでしょうか。

## 6 『JACET創立20周年記念誌』、『JACET創立30周年記念誌』を通して見る節目の号と編集長の手腕等

『創立20周年記念誌』には創刊号に関する次のような記述があります。

創刊号は奇しくも、前年（1968）秋の会長交替をうけて、小川「新会長」の挨拶と星山理事による「JACET誕生の由来と小川新会長就任について」という記事が巻頭を飾っている。頁を開くと、朱牟田前会長の名前が見られ、芹沢理事や小池理事（当時できたばかりの研究企画委員会代表幹事であった）、そして創刊号以来長年にわたり『通信』編集長であった田中春美氏をはじめ、今日もこの学会の中心になってご活躍の方々の名前が見られる。内容の中心は、夏期セミナーと秋の大会のこと、研究企画委員会設置と活動報告などで、今日のJACETの原型がそのまま横たわっている。」（田中駿平 記）

また、『創立30周年記念誌』では池内正直氏が『通信』の歩みを「ホップ期（創刊から学会創立20周年まで）」、「ステップ期（21年目から奥津委員長時代）」、「ジャンプ期（5年に及ぶ竹前委員長時代）」に分けて紹介していますが、ここでは創刊号編集長の田中春美氏、第50号編集長の奥津文夫氏に関する記述のある「ホップ期」と「ステップ期」を引用します。

### ・ホップ期

初代編集長の田中春美氏をはじめ諸委員の御尽力により、情報の発信のほか「英語教育時評」「誌上討論」「私の授業」等の多様なコラムが設けられ、いたるところに発展期の学会の熱く燃えさかる情熱がほとばしっている。

### ・ステップ期

1983年4月前委員長浅野博氏の後を継いだ奥津文夫氏は、第1回目の編集委員会から、誌面の内容の一層の多様化と充実を期して驚嘆すべき手腕とリーダーシップを発揮した。「巻頭言」や「JACET時評」「支部便り」をはじめ、今日に受け継がれている諸コラムを固定したのは、氏の発想に負うところがまことに大きい。また親しみ易い誌面づくりを図って授業風景の“突撃レポート”や会員の懇親パーティーの記事、あるいは写真や広告が掲載され始めたのも、この時期である。

このような改革が可能になったのは、委員長の豊かなアイディアと広い人脈によるのは言うまでもない。だが、編集会議や出張校正の帰り途に、氏が案内する旨味処や綺麗どころの居並ぶ店に同伴する機会に恵まれた、若い委員たちの情熱（？）に負うところも少なくなかった。

## 7 創刊号から200号の担当理事、委員長一覧

担当理事、委員長の一覧は次頁の通りです。この一覧は主として、学会本部事務局に保管されている1969年度以降の会員名簿を基に作成しました。会員名簿はあっても、委員長の印が付いていなかった1976年度については同年度の『通信』で確認しました。また、1981年度だけは事務局に会員名簿がありません。お持ちの会員がいらっしゃったら、提供していただけると助かります。

担当理事が置かれるようになったのは1982年度からです。初代の担当理事は五十嵐康男先生でした。なお、一覧には載っていませんが、委員会の名称は1969年度から1971年度までが「JACET通信」編集委員会、1972・73年度が通信編集委員会、1974年度から1994年度までがJACET通信委員会、1995年度から2012年度までが広報・通信委員会、2013年度以降が『JACET通信』委員会です（以上、出典は会員名簿）。

## 8 おわりに

年度	担当理事	委員長（世話役）
1969		北山克彦
1970		北山克彦
1971		田中春美
1972		田中駿平
1973		田中駿平
1974		田中駿平
1975		田中駿平
1976		中村敬
1977		中村敬
1978		田中駿平
1979		田中駿平
1980		田中駿平
1981		田中駿平
1982	五十嵐康男	浅野博
1983	五十嵐康男	奥津文夫
1984	五十嵐康男	古川尚子
1985	五十嵐康男	古川尚子
1986	五十嵐康男	竹前文夫
1987	五十嵐康男	竹前文夫
1988	奥津文夫	竹前文夫
1989	奥津文夫	竹前文夫
1990	奥津文夫	竹前文夫
1991	奥津文夫	池内正直
1992	伊部哲	池内正直
1993	伊部哲	見上晃

年度	担当理事	委員長（世話役）
1994	伊部哲	見上晃
1995	國吉丈夫	高橋貞雄
1996	國吉丈夫	高橋貞雄
1997	國吉丈夫	高橋貞雄
1998	伊部哲	高橋貞雄
1999	伊部哲	加藤忠明
2000	田中慎也	加藤忠明
2001	田中慎也	加藤忠明
2002	田中慎也	中鉢恵一
2003	田中慎也	中鉢恵一
2004	中野美知子	笹島茂
2005	中野美知子	中鉢恵一
2006	木村松雄	中鉢恵一
2007	木村松雄	尾関直子
2008	山岸信義	大須賀直子
2009	寺内一	大須賀直子
2010	尾関直子	大須賀直子
2011	尾関直子	大須賀直子
2012	尾関直子	大須賀直子
2013	尾関直子	田口悦男
2014	尾関直子	水島孝司
2015	佐野富士子	水島孝司
2016	佐野富士子	水島孝司
2017	佐藤雄大	水島孝司

以上、1969年4月に創刊された『JACET通信』の歴史を、創刊号、50号、100号、150号という節目の4つの号に着目して振り返りました。創刊号からさまざまなコラムが立ち上がり、歴代の委員の先生方の情熱を感じました。また、今では当然のように編集している「巻頭言」「支部便り」が固定化された時期も分かりました。国際化・情報化に積極的に対応してきたJACETならびに会員の姿も確認することができました。読者の皆様にも、それぞれの気づきがあったのではないかと思います。

このような特別企画原稿が作成できたのは1969年の創刊以来、『JACET通信』の歴史を作ってきたくださった多くの先輩の先生方がいらっしゃるからです。ありがとうございます。とりわけ、この特別企画にメッセージをお寄せくださいました歴代編集長の北山克彦先生、奥津文夫先生、高橋貞雄先生には心から御礼を申し上げます。3人の先生方の興味深いお言葉には、読み飛ばして

はいけないところ、私たち会員が心にとどめておくべきものがあります。

それからご存じない会員の皆様にお伝えしますが、田中春美先生は『『JACET通信』創刊の思い出』と題する特別寄稿を『JACET通信』195号（2015年12月）に寄せてくださっています。そこには、なぜ田中先生が自分を『JACET通信』の編集責任者にしてもらったのか、田中先生のブラウン大学留学による北山先生への編集長交代のこと、奥津先生が他の委員と出張校正で行かれたオリエンタル・プレスを使うようになった理由などについても書かれてあります。学会ウェブサイトでご覧いただけますので、ぜひご覧ください。

最後に、特別企画の構想段階からご指導いただき、適切なご指示をくださった寺内一會長に感謝申し上げます。また、原稿を作成するにあたり、各種資料の提供や確認などで事務局の荒川さん、保坂さん、植原さんには大変お世話になりました。ありがとうございました。

## AILA への年会費について

JACET 会長 寺内 一  
(高千穂大学)

皆様ご存知のように、JACETは1984年4月に AILAに正式加盟いたしました。AILAは各国から1学術団体のみを登録している連合体であり、日本ではJACETがAILAの下部組織として唯一認められております。なお、JACETは加盟以来、JAAL in JACETという組織として、AILAのaffiliateとして登録しており、そのメンバーは特定しておらず、200名分の会費〈一人あたり7.5米ドル〉をAILAに毎年支払っております。このことにより、JACET会員は3年に1度開かれる世界大会に会員割引の値段で参加することができるということを会員の皆様に改めてお知らせいたします。今後の世界大会は、2020年にオランダのGroningen、2023年にフランスのLyonで行われることが決まっておりますが、AILAの会費(会員数を何名で登録するのか)について、再検討するようにAILAの本部から指示が来ております。理事会で検討に入りますこともあわせてご報告いたします。

## 2017 年度会費納入のお願い

総務担当理事 河野 円  
(明治大学)

代表幹事 下山 幸成  
(東洋学園大学)

日頃より、JACETの活動にご協力、ご理解を賜りましてありがとうございます。本年度の年会費納入はお済みでしょうか。未納の方には9月に再度、お知らせと「郵便振替用紙」をお送りしておりますが、まだご入金を確認できない方もおいでになります。今年度中にお支払いいただけない場合には、出版物等をお受け取りになれず、JACETの会員資格を失います。まだの方は恐れ入りますが、早めに年会費をお納め下さいますようお願い申し上げます。

既にお支払いいただいた皆様にはお礼申し上げます。

ご質問等ございましたら、JACET事務局 (jacet@zb3.so-net.ne.jp) までメールでお問合せ下さい。

## JACET Membership Renewal—2017

Thank you very much for your continued support for JACET. If you happen to forget to renew the membership, could we ask you to remit your payment as soon as possible? We sent out a reminder with the Postal Money Form in September. In order to avoid a suspension of the membership (including the Association publications and other communications), we ask that you kindly secure your membership fee.

For enquiries, please contact the JACET office (jacet@zb3.so-net.ne.jp) by email.

Madoka Kawano  
Director of General Affairs  
Yukinari Shimoyama  
Secretary General

退任のご挨拶

## 車輪の一つとして

JACET 前事務局長 荒川明子

午前10時、事務局職員の一日はパソコンを開くことから始まります。メールを立ち上げると、役員・委員からの連絡、会員や外部からの問い合わせに（迷惑メールは数知れず）、息つく暇もなく目を通します。返事ができるものには返信し、役員や委員会へ相談しなくてはならない内容のものは転送してご指示を待ちます。こうしてほぼ半日、メールの処理を行います。

『大学英語教育学会創立40周年記念誌』（2002年発行）の第二部 Ⅲ.「本部の総務と財務」の中に「コンピュータ化と事務員」のことについて総務委員会が言及され、さらに当時の事務職員であった大浜光子さんが「JACETの思い出」と題して、次のように書かれています。「…今ではメールという大変便利なものがあり、一度に大勢の人に早く連絡が取れるという利点がありますが、受信する量も多く、それを読み処理する時間もばかにできません。文明の利器は功罪あるものだとつくづく考えさせられます」。

それから15年経った現在では、ポチッ！とメールで注文をすると翌日には品物が届く世の中となり、パソコンやネット利用はごく普通のこととなりました。JACETもメールでありとあらゆる問い合わせがあり、紀要、Selected Papersや国際大会の発表応募、セミナーの参加申し込み等々もネットを通して行われるようになりました。おかげで、事務職員は一日の大半をパソコンの前に座って格闘しています。私の机のパソコンはどれもキーボードのアルファベットが消えています（これは多分に私個人の問題ではありますが…）。

JACET事務局は、約2600名の会員の会員管理（入会・退会・所属や連絡先等の変更・会費の徴収等々）、会計財務処理（本部事業に関する費用の出し入れ・本部と支部の財務管理）、JACETの事業（国際大会・セミナー・紀要・SP・JACET通信・JACET賞・学术交流・研究促進・研究会）の諸事務作業を行っています。それぞれ、総務・財務委員会を始め、各運営委員会のご指示のもとにその手足となって事務作業を行い、JACETの活動が円滑に滞ることなく遂行されるようにと日々働

いています。

私が2001年2月末に初めてJACETに勤務した当時は、4名の非常勤職員が週2-3日の勤務で、各々に決められた業務を担当していました。私は全国大会（現国際大会）のお手伝い担当でしたので、全国各地で開催された大会でたくさんの会員の方々と親しくさせていただき、多くのことを教えていただきました。しかし、JACETは2008年にそれまでの「任意団体」から「社団法人」になり社会的責任も一段と増し、それに伴い対外的にも「事務局」の果たす役割が求められるようになりました。常勤職員を置き、JACET内のサポート業務だけに留まらず、外部からのアプローチに対する窓口となって、役員・委員へ橋渡しをすることが重要な業務として加わりました。2年前からJACETウェブサイトが新しくなったのを機に、それまで委員の先生にお願いしていた掲載内容の更新等の運用も事務局で少しずつ行うようになりました。

本誌が発行される頃には事務局は常勤2名、非常勤1名の体制で、従来通り事務業務と外部への窓口としての務めを果たしています。勤め始めのころ、当時会長でいらした故田辺洋二先生が事務所に見えて、「事務員さんと私たちは車輪の両輪です。事務員さんが欠けたらJACETは動かないのです」と、くじけそうになる私をよく励ましてくださったことを思い出します。2輪車にしる3輪車にしる4輪車にしる、車輪は一つでも欠けてしまうと動きません。車輪の方向も同じでなくてはうまく動きませんし、また各車輪の速さも同じでないとまっすぐに進まずに回転してしまいます。『JACET綱領』に謳われている「運動体」としてのJACETの「車輪」は、役員、委員、本部・支部の各活動に係わっている会員全員であり、事務局もそのうちのひとつだと思います。「縁の下の力持ち」という慣用句がありますが、事務局は「縁の下の力持ち」ではなく、運動体の「車輪の一つ」として、他の車輪と同じ方向を向いて、他の車輪のスピードに遅れることなく歩調を合わせ（時として遅れている車輪を促しつつ）運動体を進めていけるとよいのではと思います。

14年間のJACET勤務を終えますが、業務を通してたくさんの方々と知り合うことができ、多くの社会勉強をさせていただきました。長い間お話しになり本当にありがとうございました。

## 編集後記

1969年4月に創刊された『JACET通信』は、今号で第200号を迎えました。この記念号を会員の皆様へ無事お届けすることができ、安堵しております。まずはご多忙の中、原稿を書いていたいただきましたすべての先生方に深く感謝いたします。

1981年の夏期セミナー講師として初来日したJACET名誉会員のWiddowson先生からは特別寄稿をいただくことができました。とても深く、そして温かいメッセージだと思います。記念号に花を添えていただき、ありがとうございます。

『通信』第2～4号の編集長を務められた北山克彦先生からは、200号特別企画へのメッセージだけでなく、40年以上前の学会活動に関する生の史料も沢山頂戴しました。その中には、1969年の夏期セミナー、秋期セミナーのプリントなども含まれています。JACETアーカイブの作成にも資するであろう貴重な一次史料が見つかったのは、200号特別企画の副産物だと言えるかもしれません。

『通信』は、関係するすべての方々のご尽力により支えられております。JACETの活動をできる限り正確に記録し、保存するとともに、会員の皆様と国内外の関係者にその活動を知っていただくことが、『通信』発行の大切な目的であると思います。いつもタイトなスケジュールの中、執筆・校正にご協力いただきましてありがとうございます。(水島、田口)

### 編集：『JACET通信』委員会

理事 佐藤雄大・名古屋外国語大学  
委員長 水島孝司・南九州短期大学  
副委員長 田口悦男・大東文化大学  
遠藤雪枝・昭和大学  
服部圭子・近畿大学  
伊藤健一・北九州市立大学  
松岡博信・安田女子大学  
目時光紀・天使大学  
岡崎久美子・仙台高等専門学校

---

2017年12月1日発行

発行者 一般社団法人 大学英語教育学会 (JACET)  
代表者 寺内 一  
発行所 〒162-0831 東京都新宿区横寺町55  
電話 (03) 3268-9686  
FAX (03) 3268-9695  
<http://www.jacet.org/>  
印刷所 〒252-0021 座間市緑ヶ丘3-46-12  
有限会社 タナカ企画  
電話 (046) 251-5775

---